

市町村名	本部町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	花いっぱい運動の推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
担当部課名	商工観光課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	観光地として魅力を高め本町を訪れる観光客の満足度向上のため、国道及び県道沿い等に設置したプランター1,191基へ年3回花木の植付を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	18,000	9,416	9,416	11,302	8,516
		(b) 予算現額	18,000	9,416	9,416	11,302	8,516
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	18,000	9,416	9,416	11,302	8,516
	B. 執行済額		17,990	9,078	9,284	11,151	8,478
	うち交付金充当額		14,392	7,262	7,427	8,921	6,782
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.9%	96.4%	98.6%	98.7%	99.6%
予算の状況の説明		当初の計画通りプランターへ花木の植付を行い、事業は計画通り適正に執行できた。不用額38千円については、委託の入札算や消耗品数量の減によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	プランター植付の実施=1,191基	目標	()	()	(1,221基)	(1,191基)	
		実績			1,221基	1,191基	
	【参考指標】 プランター設置	目標	(125基 80.6%)	(66基 93.5%)	()	()	
		実績	66基 75.5%	66基 93.5%			
達成状況説明	国道及び県道沿い等に設置したプランター1,191基へ年3回花木の植付を行い、目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	プランター植付の完了=1,191基	目標	()	()	(1,221基)	(1,191基)	()
		実績			1,221基	1,191基	
	【H30成果目標】 観光地として魅力的であると感じる人の割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方を観光客を対象としたアンケートで検証する。		目標	()	()	()	(80%以上)
	進捗状況説明	国道及び県道沿い等に設置したプランター1,191基へ年3回花木の植付を行い、目標を達成することができた。年3回植付を行うことにより、年間を通して花いっぱいの町づくりができた。					

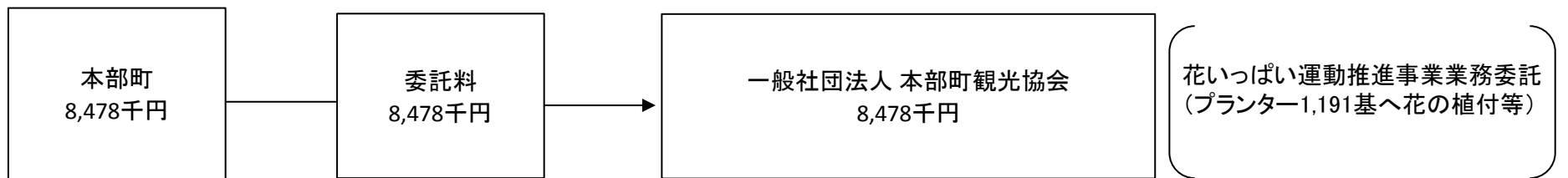
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・プランターの植付だけでなく、沿道の除草・植栽マスへ地植えの要望もある。また、一部台風や塩害により枯れている花木があった。 ・環境美化に対する住民の意識も高まってきているが、常に参加しているボランティアの方だけではなく、新たなボランティア確保も求められている。 ・観光地として魅力的な景観を意識して花木を選定しているが、観光客の満足度や意見が反映されているとは言い難い状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存プランターの植付に加え、県北部土木事務所と調整しながら植栽マスへの植栽を検討する。また、委託先や本部町まちぐるみ花いっぱい推進協議会等と連携し情報共有しながら台風に近い花木の選定を行う必要がある。 ・植付等のボランティアについては、地域住民に広く周知できていない部分もあるため、花いっぱい運動の周知、広報活動が必要である。 ・観光客に対して沿道美化に関する満足度を含めアンケートを実施し、今後の検証や事業展開を図っていく必要がある。

今後の取り組み方針

- ・委託先、本部町まちぐるみ花いっぱい推進協議会等と連携しながら花木の選定、プランター植付に加え町花壇・観光アクセス道路沿い植栽マスへの植栽を県と調整しながら行う。
- ・持続可能な花いっぱいの環境づくり、環境美化の意識向上のため、地域住民へ花いっぱいの周知、広報活動を行い情報発信を強化する。
- ・観光客に対して事業の満足度を含めたアンケート調査を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,478	8,478	6,782	1,696	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は、観光振興を目的として沿道美化活動の実績のある町観光協会を主体としており妥当と考える。また、当該契約は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約としている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○積算については、複数者見積によるものとなっており妥当と考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途に関しては額の確定時において確認を行い適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	ハブ咬傷防止事業					
担当部課名	保険予防課	事業実施(予定)年度 平成25~33年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備					
		沖縄振興基本方針該当箇所 III-1-(1)					
事業内容	タイワンハブ等捕獲トラップの設置・回収を行うことにより、個体数の減少及び拡大する生息域の抑制を図り、地域住民や観光客の咬傷事件を予防し、安全・安心な観光地づくりを目指す。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,205	7,702	7,907	7,931	9,128
		(b) 予算現額	6,205	7,702	7,907	7,980	8,628
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	49	▲500
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	6,205	7,702	7,907	7,980	8,628
	B. 執行済額		5,009	6,466	6,453	6,306	7,012
	うち交付金充当額		4,007	5,172	5,162	5,045	5,610
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		80.7%	84.0%	81.6%	79.0%	81.3%
予算の状況の説明		捕獲したタイワンハブ等の売り上げ収入清算のため当初計画より1ヶ月早く終了したことに伴い、人件費及び燃料費等の不用額1,616千円が生じた。 また、作業員の病休に伴い人件費が減額したため、3月に▲500千円の補正を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	ハブ捕獲器を町内約350カ所に設置		目標 (150カ所)	(150カ所)	(200カ所)	(350カ所)	
			実績 150カ所	150カ所	200カ所	300カ所	
			目標 ()	()	()	()	
			実績				
達成状況説明	ハブ捕獲器を新たに購入及び修繕することにより平成28年度からハブ捕獲器の設置を増やすことができたが、作業員の病休により2人体制が取れなくなり、ハブ捕獲器の設置及び回収作業に影響がでたためハブ捕獲器の目標設置数を減らし対応した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	ハブ捕獲数年間 250匹		目標 (-)	(200匹)	(200匹)	(250匹)	(-)
			実績	229匹	309匹	367匹	
	【H30成果目標】ハブによる咬傷被害件数 0件		目標			()	(0件)
	進捗状況説明	タイワンハブ等の目撃事例が多い地域への捕獲器設置を重点的に行うなど、設置場所を工夫することにより、平成29年度の捕獲目標を達成することができた。また、タイワンハブ等の生息が確認されていない隣接地域で目撃情報があったため、生息域が拡大していないかの確認も含めて、捕獲器設置エリアを拡大した。その後、拡大地域で捕獲されたため次年度も引き続き設置エリアを拡大し、生息域の把握と駆除に努める。					

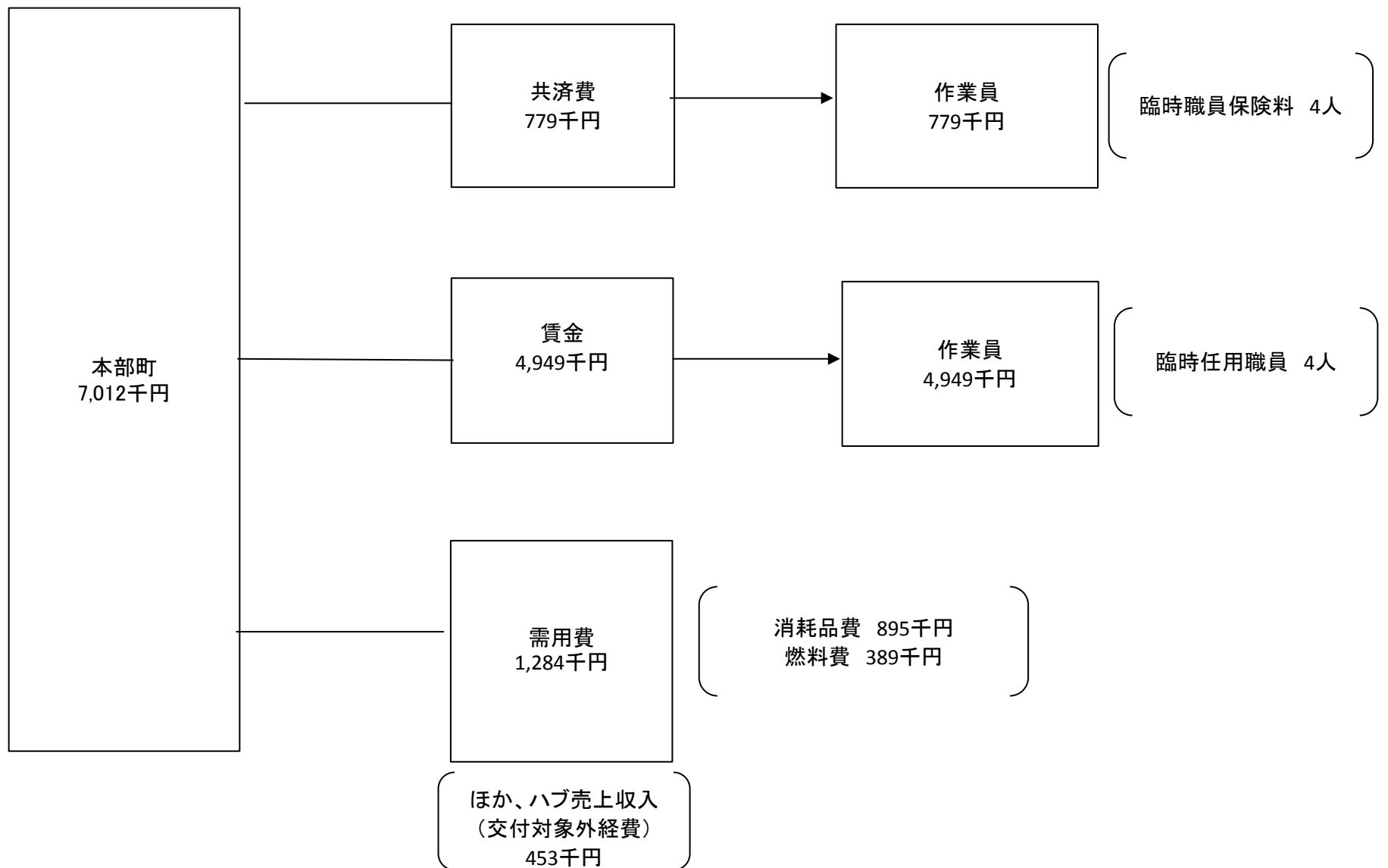
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾ハブ等の目撃事例が多い地域への捕獲器設置を重点的に行ったところ、台湾ハブ等の捕獲が確認できたため生息域の拡大が懸念される。 ・台湾ハブ等の活動が鈍くなる冬場でも捕獲されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度は台湾ハブ等の捕獲数が増加しており捕獲器設置拡大地域でも捕獲が確認されたため、生息域の見極めを行うなどの対応が求められる。また、本町だけではなく、台湾ハブ等の生息が確認されている隣接する自治体と情報共有して、北部地域での撲滅に向けた取り組みが必要である。 ・台湾ハブ等の活動が鈍くなる冬場でも捕獲されていることから、夏場だけでなく台湾ハブ等への意識が薄れる冬場においても更なる注意喚起を図る必要がある。

今後の取り組み方針

- ・隣接する自治体と台湾ハブ等の生息域の情報共有を行い、生息域の見極めを行う。
- ・夏場だけでなく、冬場でも台湾ハブ等に注意するよう本部町ホームページにて注意喚起を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,465	7,012	5,610	1,402	453



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○作業員は知識、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、売上収入の清算のため1ヶ月早く事業を終了し、それに伴い人件費等の減があったため1,616千円不用額が生じたが、適正な規模であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途についてはハブ捕獲で使用するマウスの飼料費や捕獲器購入など、事業目的達成の観点から必要なものである。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

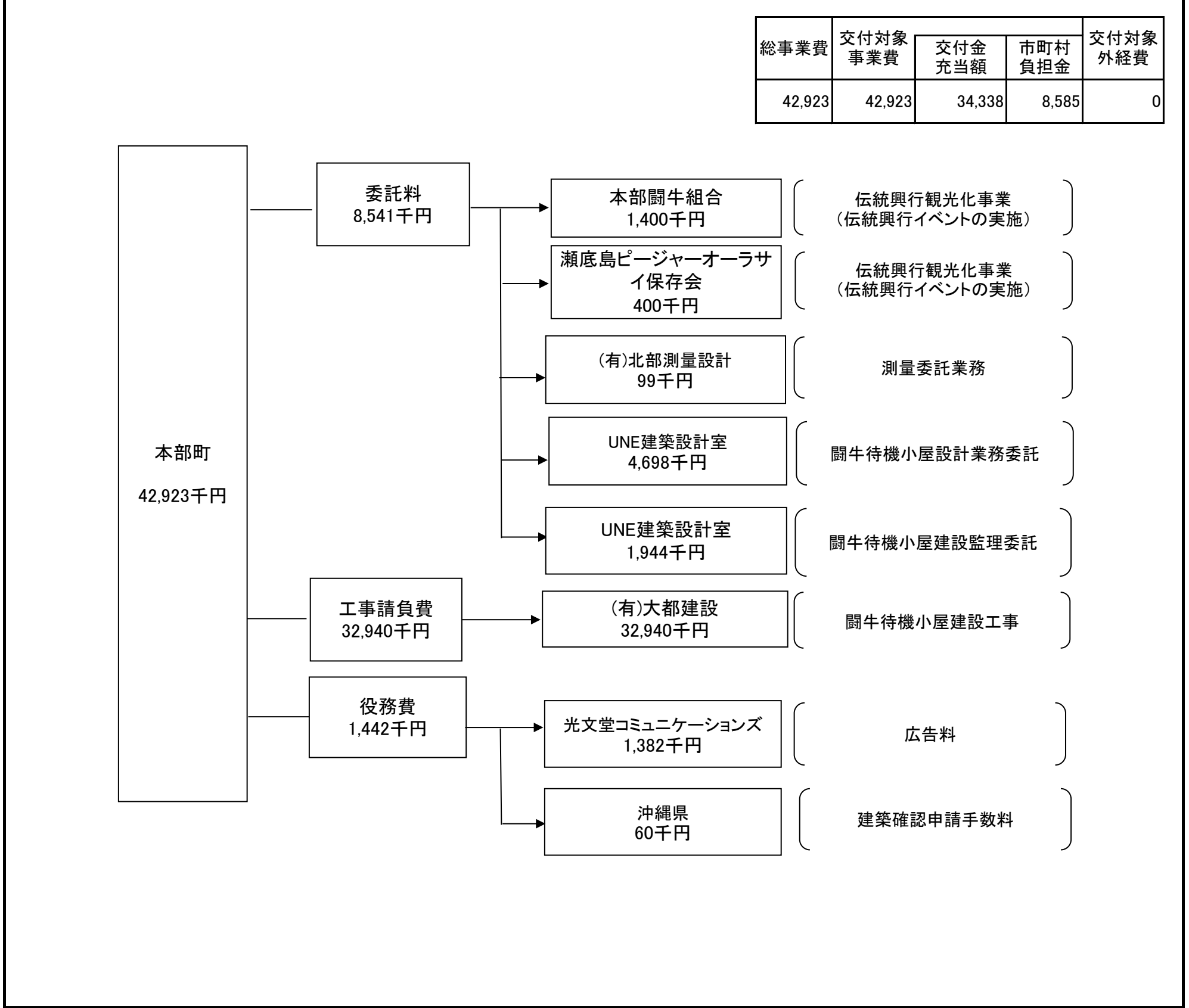
市町村名	本部町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	伝統興行観光化事業					
担当部課名	企画政策課	事業実施(予定)年度 平成25年～31年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 文化資源を活用したまちづくり					
		沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-1-(1)					
事業内容	沖縄の伝統興行である「闘牛」や「闘山羊」を観光資源として利用するため、ナイター闘牛や闘山羊大会を2回開催する。また、闘牛待機小屋を整備し、伝統興行の観光化に向けた環境整備を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	27年度(繰越)	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,535	5,010	-	40,969	26,195
		(b) 予算現額	25,655	54,293	-	42,840	42,928
		(c) 増減額(b-a)	20,120	49,283	-	1,871	16,733
		(d) 繰越額	-	-	31,760	-	-
		A. 計(b+d)	25,655	54,293	31,760	42,840	42,928
	B. 執行済額		14,616	21,353	31,750	32,801	42,923
	うち交付金充当額		11,692	17,082	25,400	26,241	34,338
	次年度繰越額		0	31,760	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		57.0%	39.3%	100.0%	76.6%	100.0%
予算の状況の説明		闘牛待機小屋建築に関して、実施設計を実施したところ16,733千円の不足が生じ、9月補正にて増額を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	伝統興行の実施:2回	目標	(3回)	(3回)	(3回)	(2回)	
		実績	3回	3回	3回	2回	
	闘牛待機小屋の整備	目標	(-)	(-)	(-)	(闘牛待機小屋の整備)	
		実績	-	-	-	闘牛待機小屋の整備完了	
達成状況説明	本部闘牛組合、瀬底島ピージャーオーラサイ保存会の共同開催により、本部町の伝統文化を広く提供するイベントとして「もとぶ観光文化フェスタ」を2回開催することができた。また、闘牛待機小屋については年度内に整備を完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	・伝統興行の実施による観客数:1,245人(過去3年間の実績の平均値)	目標	()	(1,377人)	(1,377人)	(1,245人)	()
		実績	/	981人	1116人	611人	/
	闘牛待機小屋の整備完了:1棟	目標	(-)	(-)	(-)	(1棟)	()
		実績	/	-	-	1棟	/
	進捗状況説明	伝統興行の実施については、11月に開催したイベントでは雨天により観客数が減少したため、観客数の目標の49%であった。闘牛待機小屋の整備に関しては、計画通り完了することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・天候に集客数が左右されている現状である。 ・個人での参加が多く、ツアー等の団体客をターゲットとして取り組むことができれば、安定的なイベント運営を行うことができる。また、本部闘牛組合と瀬底島ピージャーオーラサイ保存会の共催でイベントを実施しているが、両団体とも観光産業のノウハウがないため、イベントの周知が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全天候対応とするための環境整備を行う必要がある。 ・安定的な集客を図るためには、観光産業に精通した組織を通してツアーの企画や集客活動を展開しイベントの周知を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・雨天に左右されない安定したイベント運営と来場者の確保のため、全天候型の施設整備に向けた検討を行う。
 ・本部町観光協会を中心に本部闘牛組合・瀬底島ピージャーオーラサイ保存会・本部町商工会・FM本部などを参画させた実行委員会を組織し、パッケージツアーを企画し、県外・国外の観光客旅行会社へ周知を行い、集客の増加や安定化を図り、独自採算が取れるような環境づくりを行っていく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



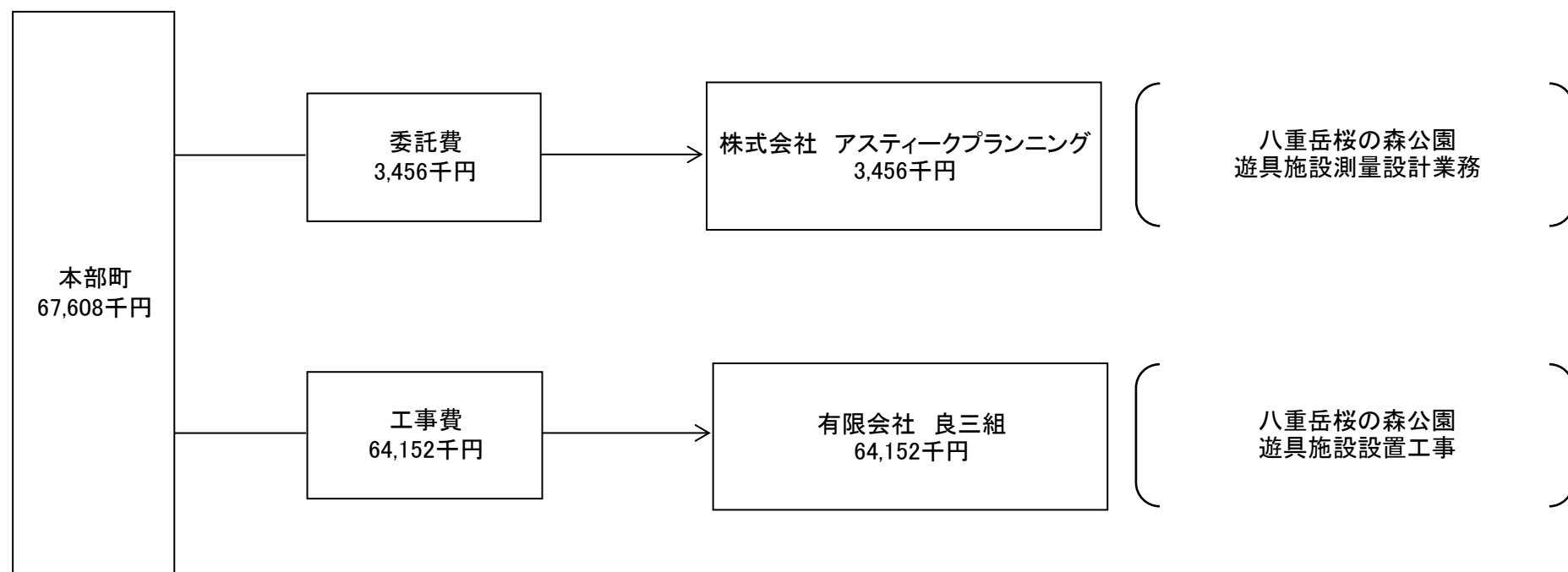
資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○イベント実施を委託した団体は、地域団体を選定する必要があり入札では対応できなかったため、随意契約で妥当であった。広告に関しては、掲載料金が一律であり競争が生じないため随意契約としている。それ以外の契約についても、入札などを行い適正な執行であった。 ○予算規模については、不用額もなく適正な規模であった。 ○費目、用途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	八重岳観光拠点整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	建設課	事業実施(予定)年度	平成25~30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制整備	
事業内容	日本一早い桜まつりとして有名な八重岳には毎年多くの観光客が訪れるが、今後も本町の主要観光拠点としての整備が必要である。そこで、八重岳桜の森公園内に遊具を整備し、年間を通し観光客が訪れる環境づくりを行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(30年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	112,249	—	131,686	—	42,120
		(b) 予算現額	112,249	—	131,686	—	68,715
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	26,595
		(d) 繰越額	—	109,970	—	119,188	—
		A. 計(b+d)	112,249	109,970	131,686	119,188	68,715
	B. 執行済額		2,177	60,979	12,312	119,187	67,608
	うち交付金充当額		1,741	48,382	9,849	95,350	53,146
	次年度繰越額		109,970	0	119,188	0	0
	執行率(%) (B/A)		1.9%	55%	9%	100%	98%
予算の状況の説明		当初額は42,120千円であったが、測量設計委託業務を行うため変更申請を行い26,595千円の補正増とした。また、不用額の1,107千円については入札残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	遊具設置工事の実施 1式		目標	()	()	()	(遊具設置工事の実施 1式)
			実績				遊具設置工事の実施 1式
	【参考指標】 排水工事の実施 伐採工事の実施 広場整備工事の実施 用地測量及び用地取得 東屋整備		目標	(排水工事の実施 L=3,331m) (伐採工事の実施 A=37,675㎡)	(排水工事L=300m 広場整備工事 A=6,000㎡) (用地測量及び用地取得A=4,348㎡)	(排水工事 L=430m 広場整備工事 A=6,000㎡・東屋 1基)	()
		実績	排水工事の実施 L=2,950m 伐採工事の実施 A=22,816㎡	排水工事L=202m 広場整備工事 A=6,400㎡ 用地測量及び用地取得A=5,109㎡	排水工事L=460m 広場整備工事A=6,000㎡・東屋1基		
達成状況説明		コンビネーション遊具により八重岳の景観などを損なわないよう考慮し、桜をイメージした配色などを選定することで魅力ある八重岳桜の森公園の遊具設置ができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	遊具設置工事の完了 1式		目標	()	()	()	(遊具設置工事の完了 1式)
			実績				遊具設置工事の完了 1式
	【参考指標】 排水工事の実施 L = 430m 広場整備工事の実施 A = 6,000㎡・東屋1基		目標	()	(排水路及び広場の整備により法面崩壊や桜の倒木防止等を図り、観光客の安全を確保する。)	(排水工事 L=430m 広場整備工事 A=6,000㎡ 2・東屋1基)	()
			実績		排水路及び広場の整備により法面崩壊や桜の倒木防止、更には観光客の安全確保が図られた。	排水工事 L=460m 広場整備工事 A=6,000㎡2・東屋1基	
【H30成果目標】 H30年度桜まつり来場者数160,000人以上		目標	()	()	()	(160,000人以上)	
進捗状況説明		平成30年3月29日に竣工することができ、一式の遊具設置ができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	八重岳の桜をイメージした配色やオブジェを使用しており、桜まつりの期間外でも魅力的な八重岳桜の森公園となる遊具設置ができた。	広報誌やホームページなどを活用し、積極的に遊具のPRを図る。
今後の取り組み方針		
チェックリストを用いて遊具の危険箇所がないか定期的に確認を行い、安全安心に遊具を活用できるように維持管理に努める。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
67,608	67,608	53,146	14,462	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模について事業内容と見合っており適正であった。 ○費目・用途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤	観光漁業実証調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ	
担当部課名	産業振興課	事業実施(予定)年度	平成26~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興		
事業内容	本町の有する水産資源の魅力に触れる体験型観光プログラムの構築を図るため、中層型浮漁礁等を活用した実証試験を行う。観光協会、漁業協同組合と連携し受入体制の強化を図り、「ここでもしか味わえない」をキャッチフレーズに観光地としてのブランド力を向上させる。今年度は、実証試験実施のほか、内容の取りまとめ及び一般販売に向けた取り組みを行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	27年度(繰越)	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	31,742	14,200	-	8,208	8,208
		(b) 予算現額	27,393	14,200	-	8,208	8,208
		(c) 増減額(b-a)	▲ 4,349	0	-	0	0
		(d) 繰越額	-	-	3,240	-	-
		A. 計(b+d)	27,393	14,200	3,240	8,208	8,208
	B. 執行済額		27,393	10,907	3,176	8,208	8,208
	うち交付金充当額		21,914	8,725	2,541	6,566	6,566
	次年度繰越額		0	3,240	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100%	76.8%	98.0%	100%	100%
予算の状況の説明		計画通り事業は適正に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	観光プログラムの実証・体験型観光の実施及びデータ収集	目標	(計画及び実証試験の実施)	(実証試験の実施)	(実証試験の実施)	(実証試験の実施)	
		実績	事業全体計画の策定実証試験の実施	実証試験の実施	実証試験の実施	実証試験の実施	
		目標					
		実績					
達成状況説明	昨年度に引き続き、体験型観光プログラムを実施した。平成29年度は、昨年度までの実証試験の結果を踏まえ、複数考案されたプログラムの中で圧倒的にニーズが多かった「地漁師と船で行くポイント釣り(パヤオ釣り)」に絞ったメニューを提供した。また、併せて本町で生産されている養殖クロマグロの町内消費動向や、生簀を用いた活魚販売についても、情報収集や課題の検証を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	町内水産資源を活かした体験型観光の実施を行い、観光プログラムの構築に向けデータ収集を行う。	目標	()	()	(実証試験実施データ収集)	(実証試験実施データ収集)	()
		実績			実証試験実施データ収集	実証試験実施データ収集	
	【参考指標】中層型浮漁礁等を設置し、観光プログラム確率に向けた計画策定及び実証試験の検証を取りまとめる。	目標	()	(生簀2基設置実証試験実施)	()	()	()
		実績		生簀2基設置実証試験実施			
	【H30成果目標】・体験観光プログラム利用客数:396人以上		目標	()	()	()	(396人以上)
進捗状況説明	・体験型観光のメニューの一つとして魚礁を活用した釣り体験メニューの構築に取り組み、前年度は、対外的なPR活動を行った。今年度からは、本事業により造成した観光プログラムの販売を始めることができた。実績として32件の予約があった。 ・本部町で生産される養殖クロマグロの町内での取扱い実績については、増加傾向にある。平成27年度の取扱量が221.2kgであったのに対し、平成29年度は887.4kgまで増加している。県内外や外国人観光客からのニーズもあり、知名度が上がることで今後も取扱量は増加すると思われる。 ・生簀で魚をストックすることが可能となったことから、安定した供給体制の中で活魚販売が展開されるようになり、平成29年9月からは、町内企業が連携して活魚販売を行っている。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>事業により整備した漁礁を活用した釣り体験等の「体験型観光」の展開と、本部町で水揚げされる水産物を提供する「食の面から観光」の提供の大きく分けて2つのプログラムの実証を行い、以下の課題が挙げられている。</p> <p>①販売した「地漁師と船で行くポイント釣り(パヤオ釣り)」においては、平成29年度の実績として32件の予約があったが、うち8件は荒天による中止があった。</p> <p>②クロマグロの販売においては、注文見込み量に応じて少量ずつ、かつ部位を選択して購入したいホテル側と、在庫管理の関係上、1尾または1か月で全量販売を求める漁協とでミスマッチが発生している。</p>	<p>①については、出港可能率が高い時期に重点的に広報を行うことで、より集客を図り、且つ過去の月別出航率を周知することで、予約の段階から荒天によるキャンセルが発生しないよう対策を講じる必要がある。</p> <p>②については、高値で販売される希少部位と、低価格で提供できる部位があるため、価格帯に応じた提供販路の洗い出しを行い、均等に1尾を販売できるよう調整する必要がある。</p>

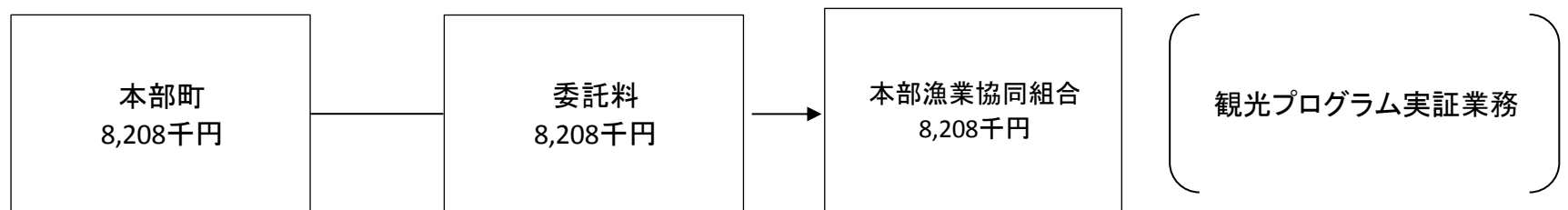
今後の取り組み方針

①本事業で造成し、一般販売を行っている観光プログラム「地漁師と船で行くポイント釣り(パヤオ釣り)」については、ホテルや旅行代理店等に対して、出港可能率が高い時期に重点的に広報を行ってもらうことで、販売チャンネルをより拡大し、定着を図る。

②また、活魚や養殖クロマグロの販路については、需要に対応した供給ができるよう、ホテルや飲食店等からの聞き取り調査を継続し、販売拡大することにより、ミスマッチの解消を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
8,208	8,208	6,566	1,642	0



資金の流 点検・費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本業務を委託できる唯一の団体であるため、地方自治法施行令及び町契約規則により随意契約とした。 ○予算規模について事業内容と見合っており適正である。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥	インバウンド観光客受入環境向上事業					
担当部課名	商工観光課	事業実施(予定)年度 平成29~32年度					
		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 第3章-3-(2)-エ 世界に通用する観光人材の育成					
		沖縄振興基本方針 該当箇所 III-1-(1)					
事業内容	本県の入域観光客数は近年において過去最高を更新している。特に外国客については海外航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数が急激な増加をみせているが、観光施設や商業施設などの現場における外国語対応が追いついておらず大きな課題となっている。その対応として受入環境を向上させるために語学研修と多言語ガイドブックの製作を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,480				
		(b) 予算現額	6,254				
		(c) 増減額(b-a)	▲ 226				
		(d) 繰越額	—				
		A. 計(b+d)	6,254				
	B. 執行済額		6,253				
	うち交付金充当額		5,002				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		委託契約額の残が生じたため、3月に226千円を補正減とした。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	語学研修の実施	目標	(語学研修の実施)	()	()	()	
		実績	語学研修の実施				
	多言語観光ガイドブックの製作	目標	(多言語ガイドブック製作)	()	()	()	
		実績	多言語ガイドブック製作				
達成状況説明	英語と中国語の語学研修を本町で観光に従事されている方を対象にそれぞれ9回実施。ガイドブックの製作は既存の本部町ガイドマップを基に多言語{英語・韓国語・中国語(簡体字・繁体字)}の製作を行なった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(年度)
	語学研修の実施完了(2カ国語)	目標	()	(語学研修2カ国語)	()	()	()
		実績		語学研修実施2カ国語			
	多言語観光ガイドブックの製作完了[英語・韓国語・中国語(繁体字・簡体字)]	目標	()	(多言語ガイドブック4言語製作)	()	()	()
		実績		多言語ガイドブック製作 4言語			
	進捗状況説明	・語学研修はインバウンド観光客の受入で需要のある英語と中国語の2カ国語をそれぞれ1回2時間、9回実施した。研修内容については参加者の9割が満足されており、実践的な語学研修を行うことが出来た。 ・ガイドブック製作においては、英語、韓国語、中国語(簡体字・繁体字)の4言語の多言語ガイドブックをそれぞれ、1万部製作した。					

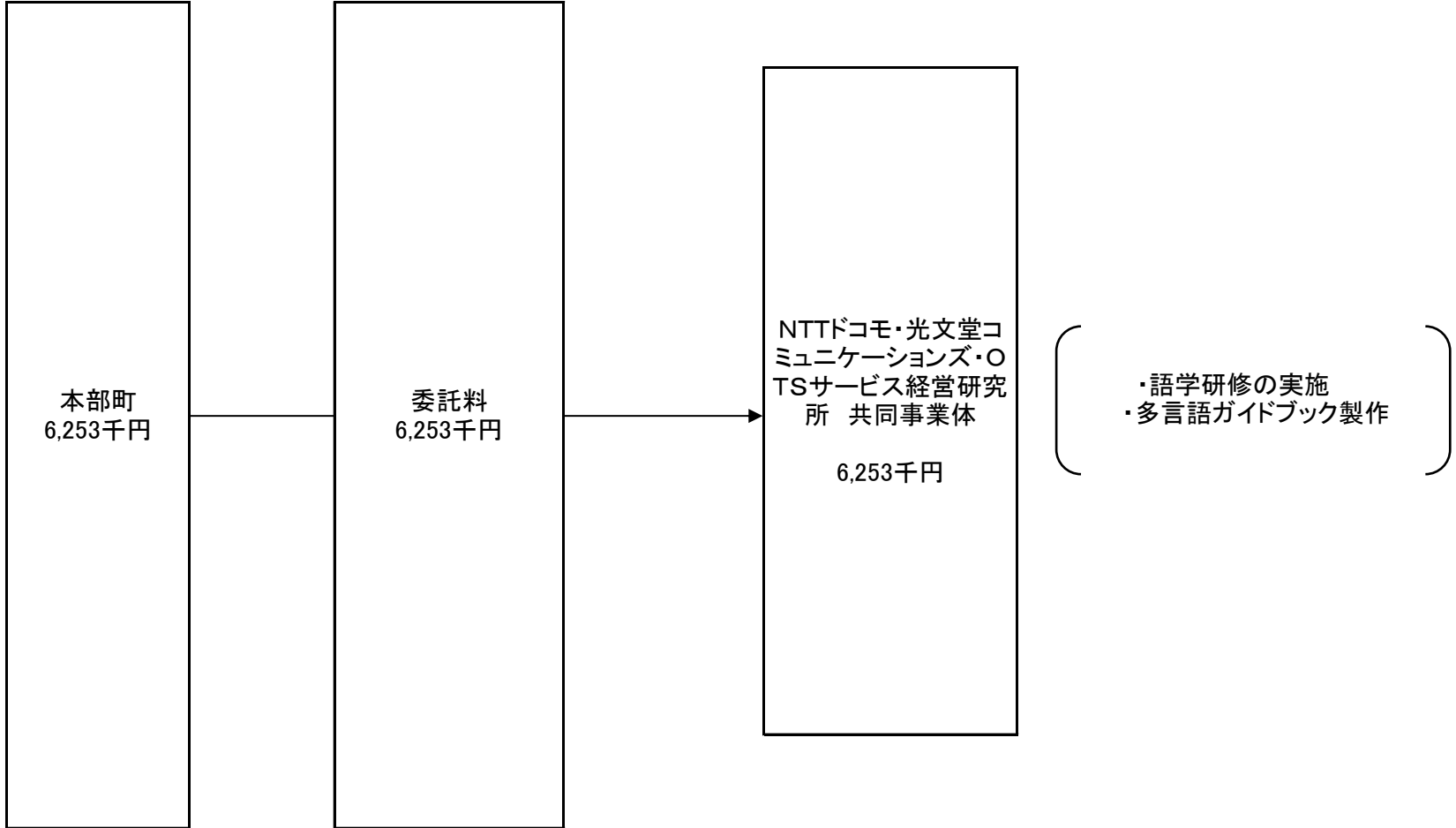
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・語学研修においては、観光事業所のホテルや飲食業者等を対象として商工会の協力を得て研修の周知を行ったが、参加人数が思ったほど見込めなかった。周知期間が短かった事や研修の実施時間が参加者のニーズに合っていなかったことなどが課題である。 ・ガイドブック製作については、4言語の製作を行い町内の主要ホテルをはじめ宿泊施設や飲食店、観光施設などへ配布しインバウンド観光客へ手に取ってもらっているが、掲載した店舗等への集客などの直接的な影響については把握できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・語学研修の実施にあたって、対象となる観光事業所などへ事前にニーズ調査を行い実施時間等の要望を把握し、受講者が全日数参加できるような研修プログラム作りに努める。また、研修の参加に対し事業所との協力体制を構築する必要性がある。 ・ガイドブック製作においては、散策マップを掲載した店舗などへガイドブックを持って訪れた観光客数などの実態把握を依頼していく。

今後の取り組み方針

- ・当事業において、語学研修へ参加された方の追跡を行い研修で学んだ内容などの実用化等を聞き取り、今後の語学研修などの事業へつなげていく。また、研修の開催時間や実施回数についてもニーズを聞き取り今後の取組みへと繋げたい。
- ・ガイドブック製作は、本町の主要ホテルや宿泊施設、観光関連施設へ配布し外国人旅行者に手にして頂いているが散策マップや特産品などの掲載が販売等の効果に繋がっているかヒアリング等を行い、今後のガイドブック製作に繋げていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
6,253	6,253	5,002	1,251	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織や業務実績、企画などを勘案したうえで選定しており、妥当である。 ○事業内容に沿った予算規模であり、妥当である。 ○費用、使途について事業目的達成の観点から必要な予算規模となっており、実績において必要なものなのかについて検査、確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	

市町村名	本部町							
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑦ 本部町フクギ集落整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア					
担当部課名	建設課	事業実施(予定)年度 平成25~29年度	沖縄らしい風景づくり					
事業内容	本部町の北部地域は、フクギ並木などで有名な観光名所であり、観光地としてふさわしい景観形成を図るため、備瀬地区のフクギ集落の散策路を整備する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(30年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	27年度(繰越)	28年度	29年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	30,000	99,732	-	70,848	15,336	
		(b)予算現額	30,000	99,732	-	70,848	15,336	
		(c)増減額(b-a)	0	0	-	0	0	
		(d)繰越額	-	-	84,049	-	-	
	A. 計(b+d)		30,000	99,732	84,049	70,848	15,336	
	B. 執行済額		23,200	14,568	81,163	64,562	15,336	
	うち交付金充当額		18,576	11,655	64,886	51,649	12,268	
	次年度繰越額		0	84,049	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		77.3%	14.6%	96.6%	91.1%	100.0%	
予算の状況の説明		計画通り予算執行を行えた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			28年度	29年度	30年度	31年度		
	フクギ集落の散策路の工事実施	目標	()	()	()	()		
		実績	・フクギ集落の散策路の工事完了	・フクギ集落の散策路の工事完了				
		目標	()	()	()			
		実績						
達成状況説明	散策路等の整備により、フクギ根の保護及び散策路の段差解消を行ったことで、地域集落の環境改善等が図られた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(30年度)	
	フクギ集落の散策路の工事完了	目標	()	()	()	()	()	
		実績		・フクギ集落の散策路の工事完了	・フクギ集落の散策路の工事完了			
	【H30成果目標】 ・観光客へのアンケートにより観光地としてふさわしい景観であるか(80%以上)を含め検証を行う		目標	()	()	()	()	(80%以上)
	進捗状況説明	フクギ集落における環境整備を完了した。						

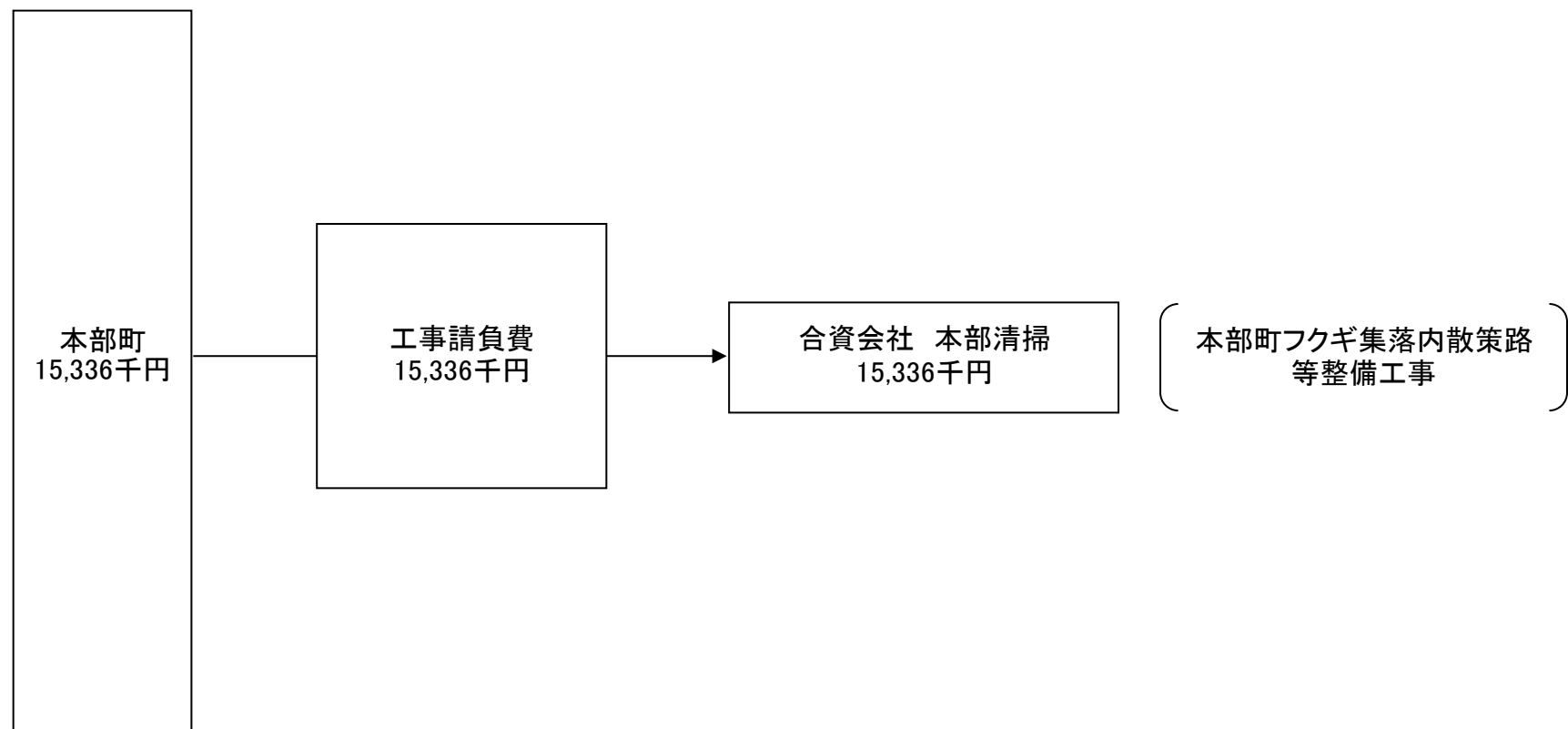
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本地域(備瀬地区)において、施設整備後観光地としてふさわしい景観形成を維持するためには定期的な維持管理が必要となることから、地域住民の協力が課題となっている。</p>	<p>地域との協議を重ねて整備を進めているが、フクギの生育により将来に向けてフクギの剪定や散策路の清掃など、維持管理についてさらなる地域住民の理解と協力を得る必要がある。</p>

今後の取り組み方針

毎月行われている区長会を通して、定期的な清掃等の維持管理について周知依頼を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,336	15,336	12,268	3,068	0



資金の流 れ、点 検、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○工事の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○予算規模については、適正な規模であったと考えている。</p> <p>○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	園芸農業防災施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部課名	産業振興課	事業実施(予定)年度	平成24~29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	沖縄県では台風の襲来や病害虫の発生により農作物の被害が大きくなるため、農家経営に対する不安や生産意欲の減退などの課題がある。そこで、農業者等で組織する団体へ補助金を交付し、台風対策用のハウス等の施設の導入を行い、農業生産物の産地化を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(31年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	22,764	21,712	14,072	22,476	22,406
		(b)予算現額	19,827	21,712	13,218	22,476	19,709
		(c)増減額(b-a)	▲2,937	0	▲854	0	▲2,697
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	19,827	21,712	13,218	22,476	19,709
	B.執行済額		12,190	20,314	13,218	19,581	18,662
	うち交付金充当額		9,752	16,251	10,574	15,664	14,929
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		61.5%	93.6%	100.0%	87.1%	94.7%
予算の状況の説明		整備件数に変更がため、3月に2,697千円の補正減額を行った。執行率は94.7%だが、不用額1,047千円は事業主体の入札残によるものであり、事業は適正に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	ビニールハウスの整備件数:5件		目標 (5件)	(3件)	(5件)	(5件)	
			実績 5件	3件	5件	4件	
			目標 ()	()	()	()	
			実績				
達成状況説明	目標件数は5件での予定だったが、資材の価格高騰により事業費が増となったため、事業主体が費用負担することができず、整備件数が4件となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(31年度)
	ビニールハウスの活用により生産性の向上の体制整備		目標 ()	(体制整備)	(体制整備)	(体制整備)	()
			実績	整備3件完了	整備5件完了	整備4件完了	
	【H31成果目標】 にがり出荷量 1,800kg以上(1棟あたり)		目標 ()	()	()	()	(1,800kg以上)
	進捗状況説明	これまで、露地栽培では台風による被害や病害虫が発生し農作物への被害があり生産性が低かったが、施設導入により生産性が向上する体制整備ができた。					

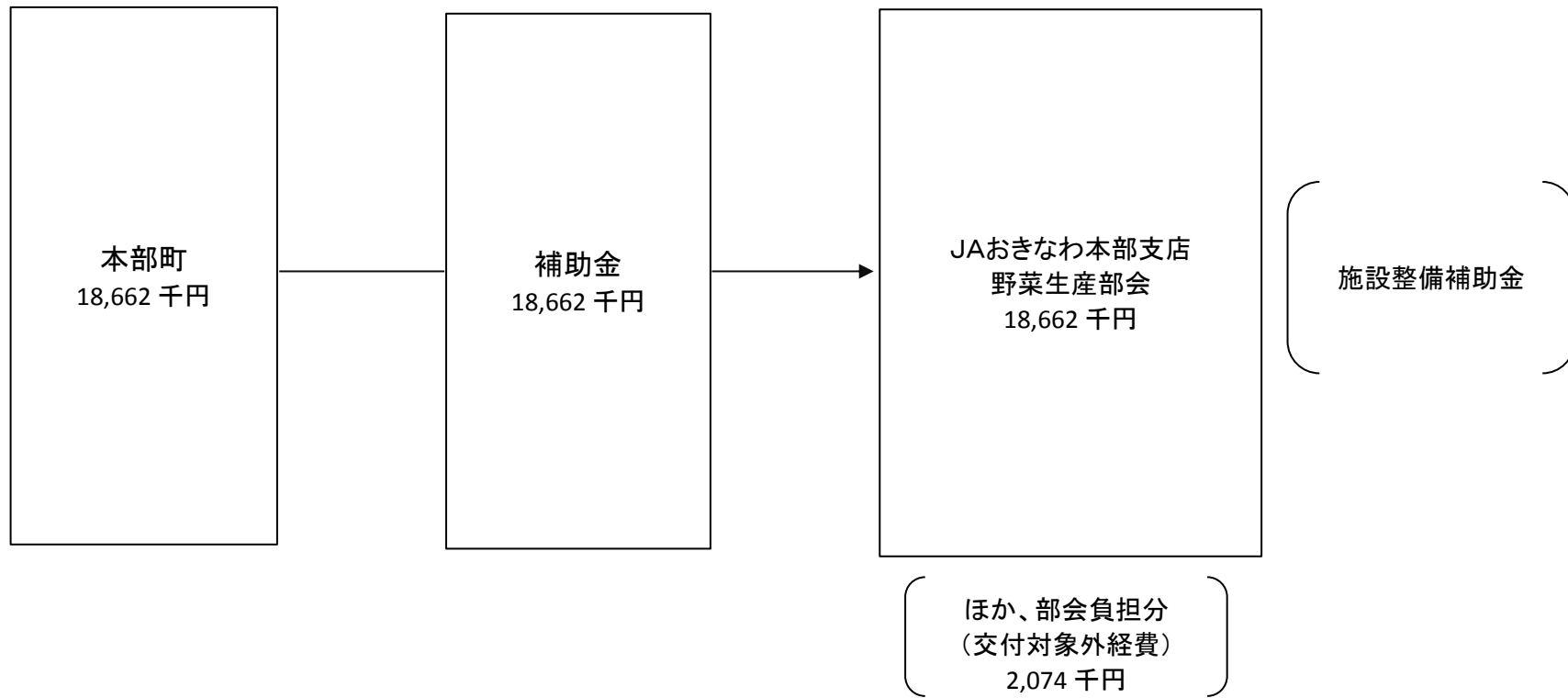
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所において自然環境等の影響がないか施設の状態を確認する必要がある。 ・パイプハウスは台風対策に有効であるが、台風襲来時には倒壊の恐れもあることから、ビニールの巻き上げ等を行い、適正に管理しなければならない。 ・今後も資材高騰等により、目標件数の整備ができなくなる恐れがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体とともに、整備した圃場へ行き、施設及び農作物の状態を確認する。 ・台風襲来時には施設の状態確認を行い、適正管理の指導を行う必要がある。 ・事業主体への調整を随時行い、余裕をもった予算確保に努めてもらう。

今後の取り組み方針

- ・今後も事業主体とともに農作物の栽培状況の確認を行う。
- ・事業主体による台風対策等の指導を行う。
- ・今後も事業主体と密に連携し、農家の生産意欲の向上を図る。また、作物についても野菜に限らず果樹など農家の要望に柔軟に対応することを検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,736	18,662	14,929	3,733	2,074



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○事業主体は、農協若しくは農業者で組織する団体を補助対象としており、交付条件を満たす団体のみから要望があり選定を行ったため、選定は妥当であると考えている。 ○予算規模について、不用額は、実施主体の入札残によるものであり適正な規模であった。 ○受益者との負担関係については、実施要領に基づき負担をさせており妥当である。 ○費目、使途については確定時に確認を行い、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名 本部町

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-②	もとぶブランド牛基盤づくり支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア
担当部課名	産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成25~29年度	沖繩振興基本方針 該当箇所
				おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
				III-1-(6)

事業内容 もとぶ牛ブランドの基盤創出のため優良母牛導入の支援を行い、繁殖生産基盤の拡充、強化を図る。

効果発現年度 当年度 後年度(年度)

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他()

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額・執行額 【単位:千円】 ('交付金'+ '市町村負担' ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	10,500	14,000	18,375	21,550	22,500
		(b) 予算現額	10,500	14,000	18,375	21,550	22,500
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	10,500	14,000	18,375	21,550	22,500
	B. 執行済額		10,410	13,956	18,091	21,550	21,416
	うち交付金充当額		8,328	11,164	14,472	17,240	17,132
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.1%	99.7%	98.5%	100.0%	95.2%
	予算の状況の説明		不用額1,084千円については、導入頭数が1頭減によるものである。				

活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)	達成状況							
		26年度		27年度		28年度		29年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
優良母牛導入の支援	目標	(優良母牛導入の支援)	(優良母牛導入の支援)	(優良母牛導入の支援)	(優良母牛導入の支援)				
	実績	優良母牛導入の支援実施	優良母牛導入の支援実施	優良母牛導入の支援実施	優良母牛導入の支援実施				
	目標	()	()	()	()				
	実績								
達成状況説明	鹿児島や鳥取をはじめとする県内外の家畜セリ市場で早い段階から導入を行い、44頭の優良母牛導入の支援を実施した。								

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)	基準値 (24年度)					目標値 (30年度)	
		27年度		28年度		29年度		
		目標	実績	目標	実績	目標		実績
優良母牛導入頭数:45頭	目標	(0頭)	(45頭)	(45頭)	(45頭)	()		
	実績		40頭	45頭	44頭			
【H30成果目標】 導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合 107%以上	目標	()	()	()	()	(107%以上)		
	進捗状況説明	優良母牛導入の支援については当初の計画では45頭導入予定であったが、導入した牛1頭が分娩中の事故死により1減となった。						

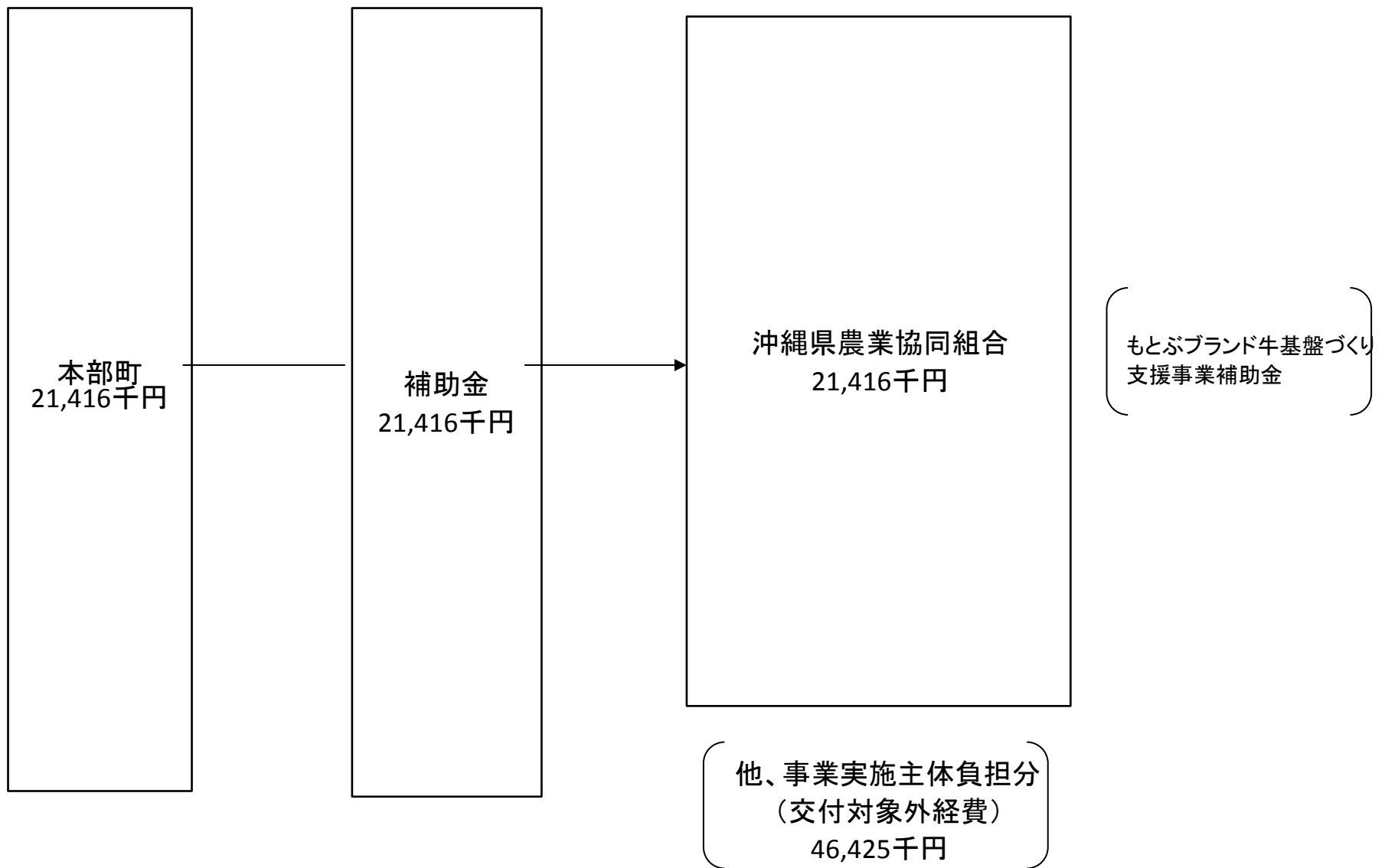
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	導入した牛1頭の分娩中の事故死については、分娩時の管理不足が原因であると推察される。	分娩時の管理不足改善に取り組むため関係機関と連携し、各農家へ分娩時の飼養管理に対する指導や予防接種などを行い、難産等の事故抑制に努める。

今後の取り組み方針

引き続き県内外の優良血統の導入に取り組むとともに、過去に導入した母牛から産まれた子牛のセリ値及び増体の向上に向け飼養管理を強化する。沖縄県農業協同組合と連携し、月に1回各農家へ分娩時の飼養管理に対する指導や予防接種などを行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
67,841	21,416	17,132	4,284	46,425



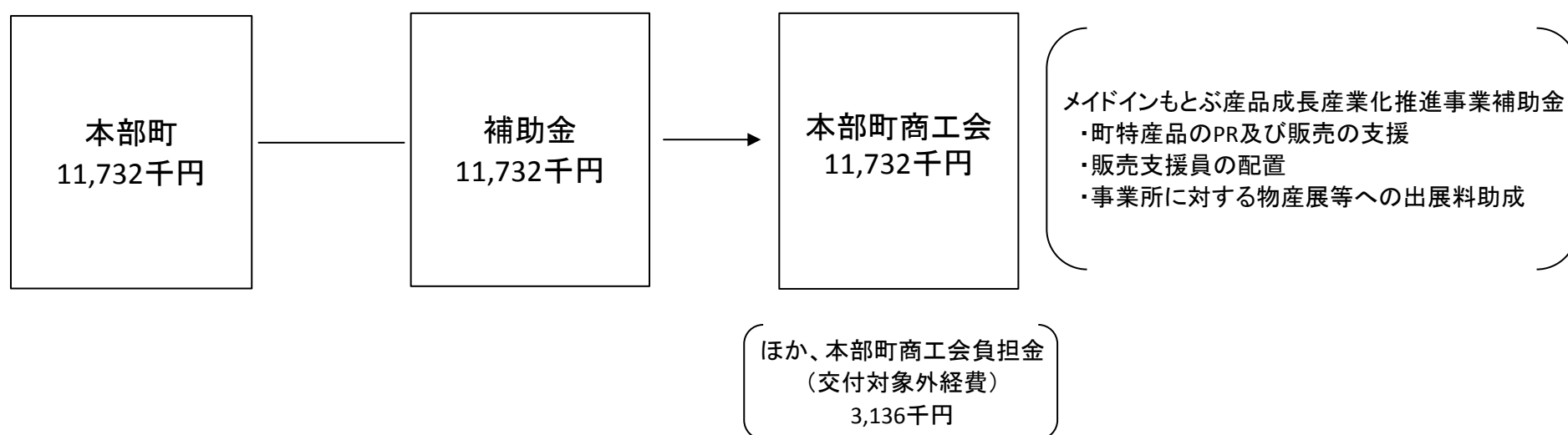
資金の流 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業主体は、本事業の交付対象要件を満たす唯一の団体であり、選定は妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について不用もなく事業規模及び内容に見合った適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○当該事業は公共性、公益性が高い事業であることから、負担割合は妥当であると考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。

市町村名	本部町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	メイドイン・もとぶ産品成長産業化推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ	
担当部課名	商工観光課	事業実施(予定)年度	平成28~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化	
事業内容	特産品取扱事業者に対する物産展等への出展支援、販売支援員の配置等を行い、町特産品の販路開拓・拡大を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		11,751	12,421			
			11,784	12,421			
			33	0			
			-	-			
			11,784	12,421			
		B. 執行済額	5,872	11,732			
		うち交付金充当額	4,697	9,385			
		次年度繰越額	0	0			
		執行率(%) (B/A)	49.8%	94.5%			
	予算の状況の説明	当初の計画通り予算を適正に執行できた。不用額については人件費や需用費等の執行残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	メイドインもとぶ産品のPR及び販売の支援	目標	(PR及び販売支援)	(PR及び販売支援)	()	()	
		実績	5回支援	5回支援			
	県内物産展への出展支援:5回	目標	(出展支援(5回))	(出展支援(5回))	()	()	
		実績	5回支援	5回支援(県内4、県外1)			
	メイドインもとぶ産品のリスト化	目標	(もとぶ産品のリスト化)	(もとぶ産品のリスト化)	()	()	
実績		13業者の商品をリスト化	8業者の商品をリスト化				
達成状況説明	町特産品の販路拡大を目的に地域の特産品販売拠点等へ販売支援員の配置を行った。また町内事業者が物産展等へ出展を行う際の助成、特産品をデータベース化するためのリスト作成に取り組んだ。物産展への出展支援については当初、県内での物産展を5回予定していたが、そのうちの1回を県外での物産展としたことで、これまで販売促進への取り組みが弱かった地域での特産品PRを実施することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	新規取引契約数(10件/年)	目標	()	(10件)	(10件)	()	()
		実績		10件	10件		
	物産展等での販売目標(1回50万円×5回)	目標	()	(5回)	(5回)	()	()
		実績		50万円以上×4回 50万円以下×1回	50万円以上×4回 50万円以下×1回		
	進捗状況説明	販売支援員により町特産品を町内販売業者と結び、販路拡大に寄与することができた。また物産展等において、販売支援員が特産品の機能性特徴や開発ストーリー等を説明し、消費者の購買意欲を刺激することができた。物産展等での販売目標達成率は80%となった。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	物産展等での販売目標が、目標を下回る結果となったことについて、イベントの事前周知が弱かったことや、荒天等により会場への来場者自体が伸び悩んだことがあげられる。入り込み客数が少なかったことが販売額に影響したと考えられる。	イベントと物産販売との相乗効果をねらい、イベント開催側とも連携した周知の強化を図っていく。また、雨天等天候に左右されにくい屋内イベントへの参加を検討していくことにより、来場者数を減少させない取組が必要がある。	
	今後の取り組み方針		
物産展等での販売については、効果的な事前周知の方法を検討し、各種メディアにも働きかける等情報発信力を強化していく。また、様々な物産展等イベントをリサーチし、雨天等でも対応可能な屋内イベントへの参加を増やし、町特産品の新規販路開拓を積極的に図っていく。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,868	11,732	9,385	2,347	3,136



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業主体は本事業を円滑に実施できる唯一の団体であると考えられ選定は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○人件費や需用費等の執行残があったが、事業計画の予算規模として適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本事業は町の産品について網羅的に販路拡大を目指していく事業であり、公益性が高く受益者負担は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途は事業費確定時に必要性を確認しており、適正である。

市町村名	本部町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-④ もとぶ産業クラスター形成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化					
担当部課名	商工観光課	事業実施(予定)年度 平成29年~31年度 沖縄振興基本方針該当箇所 III-1-(6)					
事業内容	もとぶ産商品の充実化を通じた地場産業の育成を目的として、町内特産品取扱事業者に対し製造環境の向上、ブランディング等、新たな特産品開発に係る支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d) B. 執行済額		55,000				
			48,255				
			▲ 6,745				
			-				
			48,255				
			47,962				
			38,369				
			0				
			99.4%				
予算の状況の説明	支援を受けたい事業者を公募し、その内容を精査した結果当初の事業費より減が生じたため、3月に6,745千円を補正減した。不用額293千円については、弾力的な支援を行う中で最終的に生じたものであるが、事業内容は計画通り執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)	達成状況					
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	もとぶ産品製造事業所の支援(ブランディング)(製造環境の向上)(事業所連携による新たな特産品の開発)	目標	(もとぶ産品製造事業所の支援)	()	()	()	
		実績	6社				
	目標	()	()	()	()		
	実績						
達成状況説明	町の地域資源を活用した特産品開発について公募から選定した6社に対して支援を行い、商品パッケージデザイン制作等のブランディング、高速電動ピーラー等製造環境向上に係る機械整備、サンプル品製作や栄養成分分析等を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(27年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(32年度)
	もとぶ産特産品の開発(5件)	目標	()	(5件)	()	()	()
		実績		15件			
	【H30成果目標】 ①ピーリングジェル販売額:5,040千円 ②絹ごしマーマレード等販売額:518千円 ③ブレンドティー等販売額:1,080千円 ④シークワサーだいふく等販売額:1,312千円 ⑤エーシーシャンプー等販売額:2,036千円 ⑥シークワサーあまぎけソルベ販売額:525千円	目標					
進捗状況説明	6事業所に対して特産品開発に係る支援を行い、「アセローラ」「シークワサー」「タンカン」「カーブチー」等を活用した新たな特産品を15品目開発することができた。今後も、もとぶ産品開発製造事業所の支援を実施する。						

		推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証		複数のアイデアをもつ事業者に関しては柔軟に対応、支援を行ったことで開発商品の増につながり成果目標を上回ることができた。一方で、開発した商品を継続生産・販売できるよう、協力体制の構築に関する強化が課題である。	開発事業者が継続的な生産及び販売が行えるよう、特産品の原材料を農家等から優先供給を受けるための連携や販売促進戦略等の視点について助言する必要がある。
	今後の取り組み方針		
<p>今後は、継続的な生産ができるよう地域の第1次産業従事者との原材料の優先供給連携にも取り組んでいく。さらに、継続的な販売を行う事ができるよう、開発商品のPRや情報発信も合わせて実施していく。</p>			

資金の流れ (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	47,962	47,962	38,369	9,593	0
<pre> graph LR A[本部町 47,962千円] -- 委託料 47,962千円 --> B[本部町商工会 47,962千円] B --- C[もとぶ産品製造事業所の支援 特産品ブランディング、特産品製造環境の向上 等新たな特産品開発に係る支援] </pre>					

資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は本事業を円滑に実施できる唯一の団体であると考えられ選定は妥当である。</p> <p>○支援内容の精査により事業費の減があったが、予算規模は適正なものであった。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①	モトブンチュ人材育成事業					
担当部課名	教育委員会	事業実施(予定)年度 平成25~29年度					
		沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所 自然、歴史、伝統、文化などの固有の特性を生かした個性豊かな地域づくり					
		沖繩振興基本方針該当箇所					
事業内容	沖繩の伝統文化である琉球舞踊、琉球民謡、方言、遊び、エイサー等を通して触れ合う場、学ぶ場を提供し、沖繩独自の伝統文化の継承を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,257	5,202	4,973	4,973	4,973
		(b) 予算現額	4,257	5,202	4,973	4,973	4,973
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	4,257	5,202	4,973	4,973	4,973
	B. 執行済額		4,137	5,202	4,670	4,973	4,973
	うち交付金充当額		3,309	4,161	3,736	3,978	3,978
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.2%	100.0%	93.9%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		不用額、繰越もなく適正に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	伝統文化継承教室開催240回 (三線、琉舞、沖縄民謡、読み聞かせ、昔遊び、空手、やちむん絵付け、物作り)	目標	(240回)	(240回)	(240回)	(240回)	
		実績	148回	133回	214回	373回	
	町内イベントでの体験型プレイショッ開催3回	目標	(3回)	(3回)	(3回)	(3回)	
		実績	4回	3回	4回	2回	
達成状況説明	伝統文化継承教室開催373回の内訳は三線教室59回、民謡読み聞かせ182回、自然教室94回、紅型色挿し7回、しまくとぅば教室31回である。昨年度から外部講師による教室等開催と並行して、事業主体である「未来を組み立てる子ども達」連絡協議会の職員が講師となり民謡読み聞かせ、自然教室、紅型、しまくとぅば教室を開催している。これにより、教室開催目標を達成することができた。体験型プレイショッ開催は、目標3回のところ外部講師の確保が困難なため2回の実施となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	教室目標参加者数2,600人	目標	()	(延2,600人)	(延2,600人)	(延2,600人)	()
		実績		延1,060人	延1,844人	延3,399人	
	体験型プレイショッ目標参加者数800人	目標	()	(延600人)	(延800人)	(延800人)	()
		実績		延41人	延211人	延20人	
	進捗状況説明	伝統文化継承教室参加者3,399人の内訳は三線教室243人、民謡読み聞かせ1,504人、自然教室1,040人、紅型色挿し184人、しまくとぅば教室428人である。事業主体である「未来を組み立てる子ども達」連絡協議会の職員が講師となることで教室開催数が増加したため、教室参加者数目標を達成することができた。体験型プレイショッ開催は、2回とも沖縄そば作り体験を実施した。開催数が少なく、また、多数が参加できる内容ではなかったため参加者数は目標に届かなかった。					

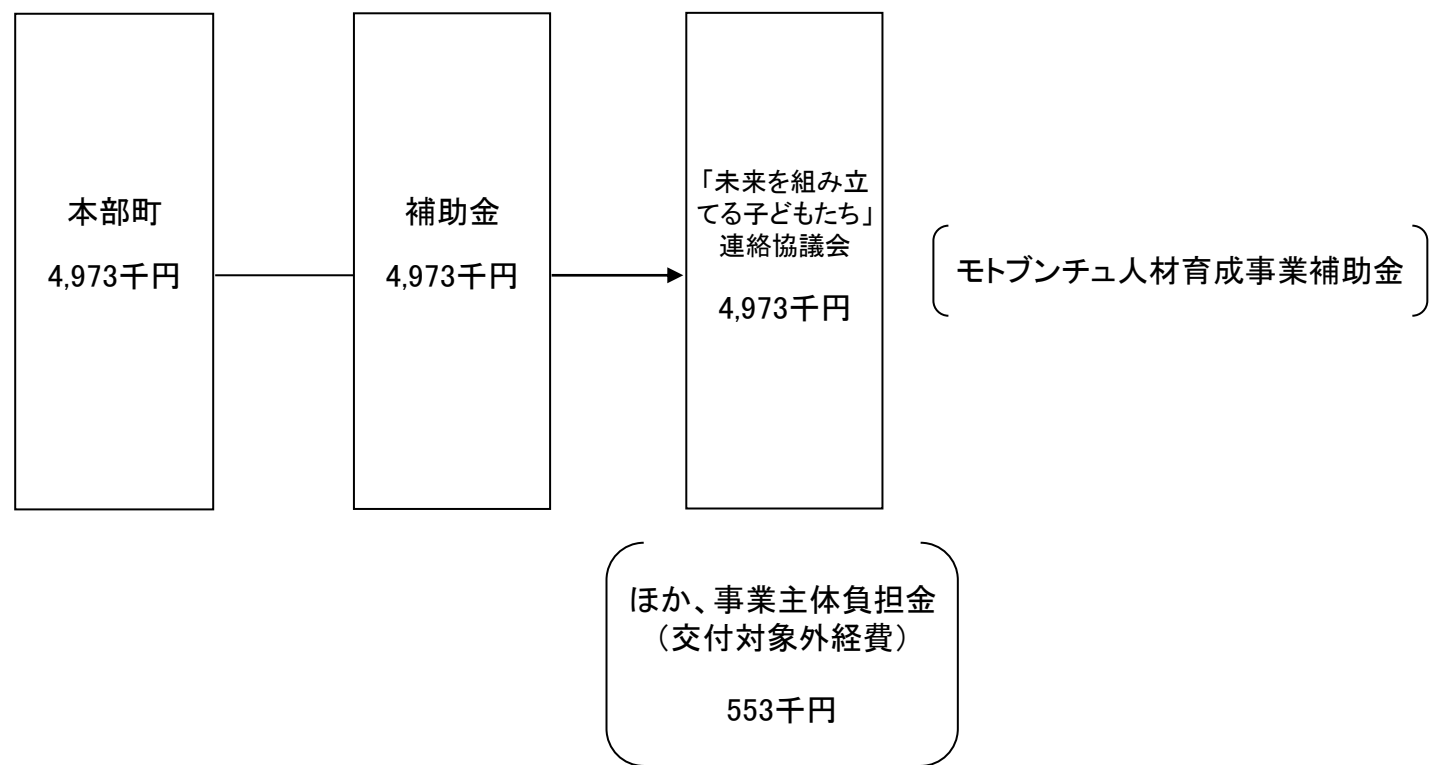
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	外部講師による教室等開催と並行して、職員が講師となり教室を開催することで平成29年度は教室開催数、参加者数が増加した。	本事業の受講生の中には本格的に三線道場に通り、イベント等へ出演した受講生もいる。

今後の取り組み方針

本事業の目標である沖縄の伝統文化に触れる機会の提供による文化継承について、一定の効果をあげていると考えられるため、本事業はH29で終了する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
5,526	4,973	3,978	995	553



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業主体は当初から本事業を実施し、本事業を円滑に実施できる唯一の団体であると考えられ選定は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は支出の6割以上を占める人件費が県最低賃金と本部町の規程を考慮しており適正な規模である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業主体は自己財源が乏しい団体であるが、本事業は公益性が高く受益者負担は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途は事業費確定時に必要性を確認し、町が毎月執行状況を確認しており、適正である。

市町村名	本部町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	本部町学力向上学習支援事業					
担当部課名	教育委員会	事業実施(予定)年度 平成26~33年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-5-(3)-ア 確かな学力を身につける教育の推進					
		沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-3					
事業内容	町内小中学校へ学習支援員を配置し、授業中の支援、放課後の補習、夏休み期間中の地域学習教室の開催といった学習支援を行うことで、学力の向上を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	21,407	34,132	35,136	35,636	
		(b) 予算現額	21,407	34,986	35,521	34,575	
		(c) 増減額(b-a)	0	854	385	▲1,061	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	21,407	34,986	35,521	34,575	
	B. 執行済額		21,149	34,339	33,549	33,289	
	うち交付金充当額		16,918	27,470	26,839	26,631	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		98.8%	98.2%	94.4%	96.3%	
予算の状況の説明		途中退職に伴う後任の学習支援員が配置ができない期間があり、1,061千円の補正減及び1,286千円の不用額が生じている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	町立小学校 5校へ配置	目標	(6名)	(5校)	(5校)	(5校)	
		実績	6名	5校	5校	5校	
	町立中学校 2校へ配置	目標	(3名)	(2校)	(2校)	(2校)	
		実績	3名	2校	2校	2校	
達成状況説明	当初の予定通り、小学校5校へ9人、中学校2校へ4人の学習支援員の配置を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(年度)
	平成29年度沖縄県学力到達度調査での県平均正答率との差 小学校 -4.6ポイント以上	目標	()	(県平均との差 -4.6ポイント以上)	()	()	()
		実績		-9.75			
	平成29年度沖縄県学力到達度調査での県平均正答率との差 中学校 -2.5ポイント以上	目標	()	(県平均との差 -2.5ポイント以上)	()	()	()
		実績		-3.56			
	進捗状況説明	成果目標を4月に行う全国学力調査から、2月に行われる沖縄県学力到達度調査へと変更した。変更理由は、年度当初に行われる全国学力調査では、実施時期が妥当ではないと判断したからである。 沖縄県学力到達度調査における小学校教科別の県平均との差は、国語、県68.60、町59.95、差-8.65ポイント。算数、県65.04、町55.53、差-9.51ポイント。理科、県55.60、町44.50、差-11.10ポイントとなる。 中学校における県平均との差は、国語、県60.50、町57.70、差-2.80ポイント。数学、県43.05、町36.85、差-6.20ポイント。理科、県37.40、町32.30、差-5.10ポイント。社会、県46.50、町46.30、差-0.20ポイント。英語、県54.10、町50.60、差-3.50ポイントとなる。 小学校の各教科合計の県平均との差は、県63.08、町53.33、差-9.75ポイントとなる。 中学校は県48.31、町44.75、差-3.56ポイントの差となり、小学校と中学校ともに成果目標は達成できなかった。					

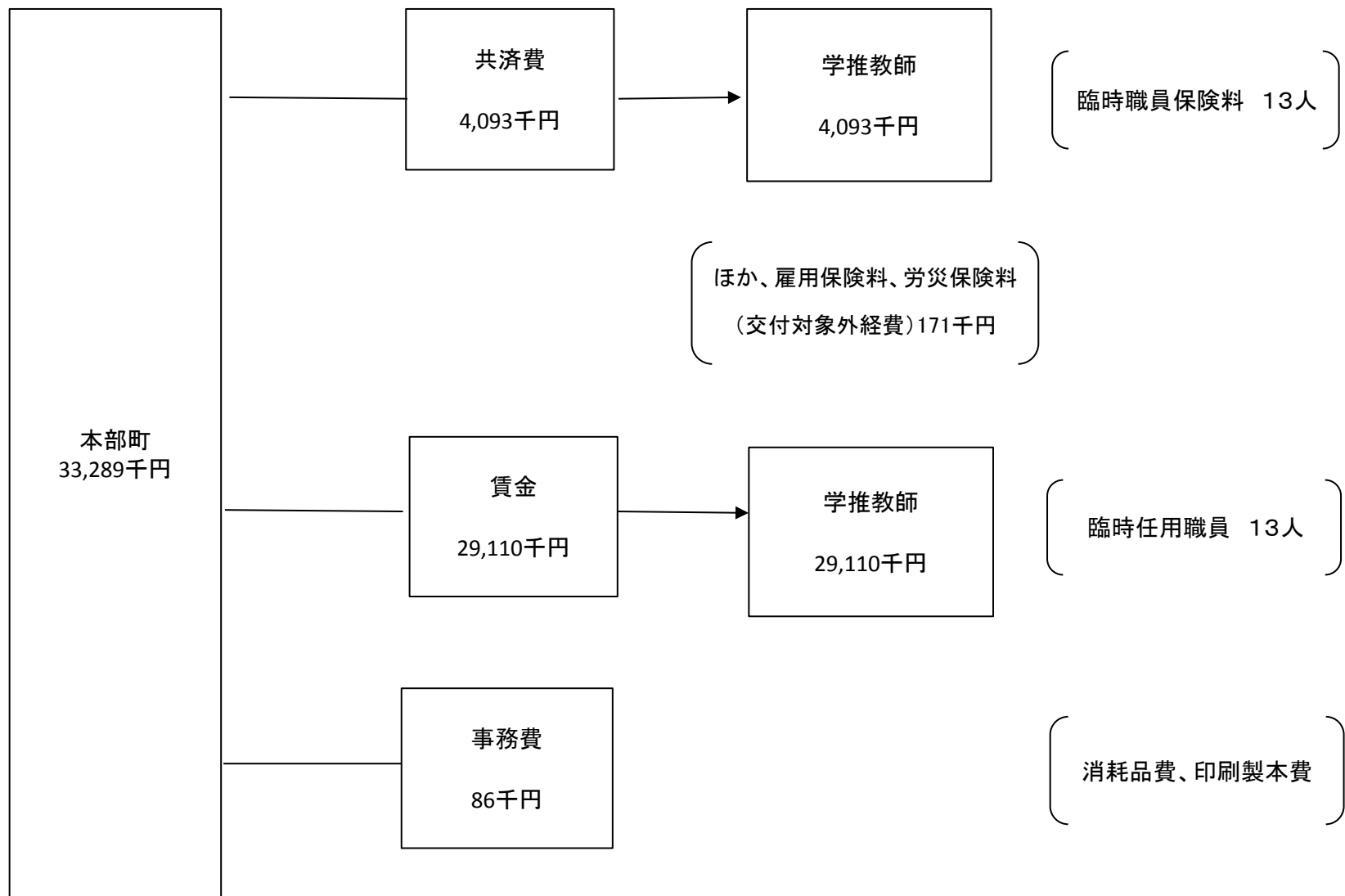
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	目標を下回った要因として、以下のことが考えられる。 ①小学校、中学校ともに基礎学力の定着に向けた取り組みが十分ではなかった ②テスト結果、苦手教科や単元の分析の取り組み等が不十分であった ③基礎学力の定着に向けた取り組みや、テスト結果の分析・考察の共有が十分に行えなかった	①基礎学力の定着に向けた取り組みの見直しを行う。 ②県到達度調査等テスト結果の分析精度を高め、つまづきやすい単元や、学年として苦手としている教科等の把握・対策を行う。 ③学推教師同士の情報交換(良い教材の紹介など)や、町教育委員会の指針(成果目標を達成するための指導)を伝える場を設け、学推教師の意識向上を図り、結果へつなげていく必要がある。

今後の取り組み方針

- ①引き続き学習支援員を配置し、学校との連携をさらに強め、反復学習を強化し、ICT機器のドリルアプリを活用した補習や家庭学習支援など基礎学力の定着に向けた取り組みを強化する。
- ②苦手強化、単元等を重点的に対策が行えるように、児童生徒の学習・生活への意識等と学力のクロス分析や基礎学力の定着に影響を与える要因等を把握し、課題分析の精度を高めていく。
- ③テスト結果を有効に活用し、学校における指導方法の工夫改善の場として情報交換会や研修会を行い、学習支援員の支援力の向上や支援体制のサポートを継続していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
33,460	33,289	26,631	6,658	171



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学習支援員の雇用は条例、規則に則りなされており妥当である。 ○配置できない期間に伴う補正減や不用額が生じているが、予算規模は事業内容に見合った適正な規模である。 ○費用・使途の必要性及び執行状況を確認しており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町							
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4-②	本部っ子短期留学チャレンジ事業						
担当部課名	教育委員会	事業実施(予定)年度 平成27~33年度						
		沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所						
		沖繩振興基本方針該当箇所						
事業内容	町内の中高生を英語圏へ派遣し、ホームステイを実施する。生きた英語に触れることにより、今後の英語学習の意欲を高め、異文化体験により、広い視野で物事を捉える人材育成を目指す。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		3,200	4,800	6,000			
			3,200	4,800	6,000			
			0	0	0			
			-	-	-			
			3,200	4,800	6,000			
	B. 執行済額		3,175	4,584	6,000			
	うち交付金充当額		2,540	3,667	4,800			
	次年度繰越額		0	0	0			
	執行率(%) (B/A)		99.2%	95.5%	100.0%			
予算の状況の説明		当初の計画通り派遣費を補助することができ、予算を適正に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	町内の中高生を英語圏へ短期間派遣(2週間)	目標	(短期間派遣)	(短期間派遣)	(短期間派遣)	()		
		実績	短期間派遣	短期間派遣	短期間派遣			
		目標	()	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	高校生6名、中学生9名の計15名をアメリカ合衆国(ハワイ州ホノルル近郊)へ、平成29年7月24日~平成29年8月8日(15日間)の短期間派遣することができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(30年度)	
	事業実施後の英検合格率25%	目標	()	(25%)	(25%)	()	()	
		実績		33%	60%			
	【H30成果目標】保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野がより広まったと感じた割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。		目標	()	()	()	()	(80%以上)
	進捗状況説明	事業実施後の平成30年3月に派遣生へ英語検定の可否調査を実施した。派遣生15名からの回答を集計した結果、15名中9名が合格。目標の25%を超える60%の英検合格率を達成した。						

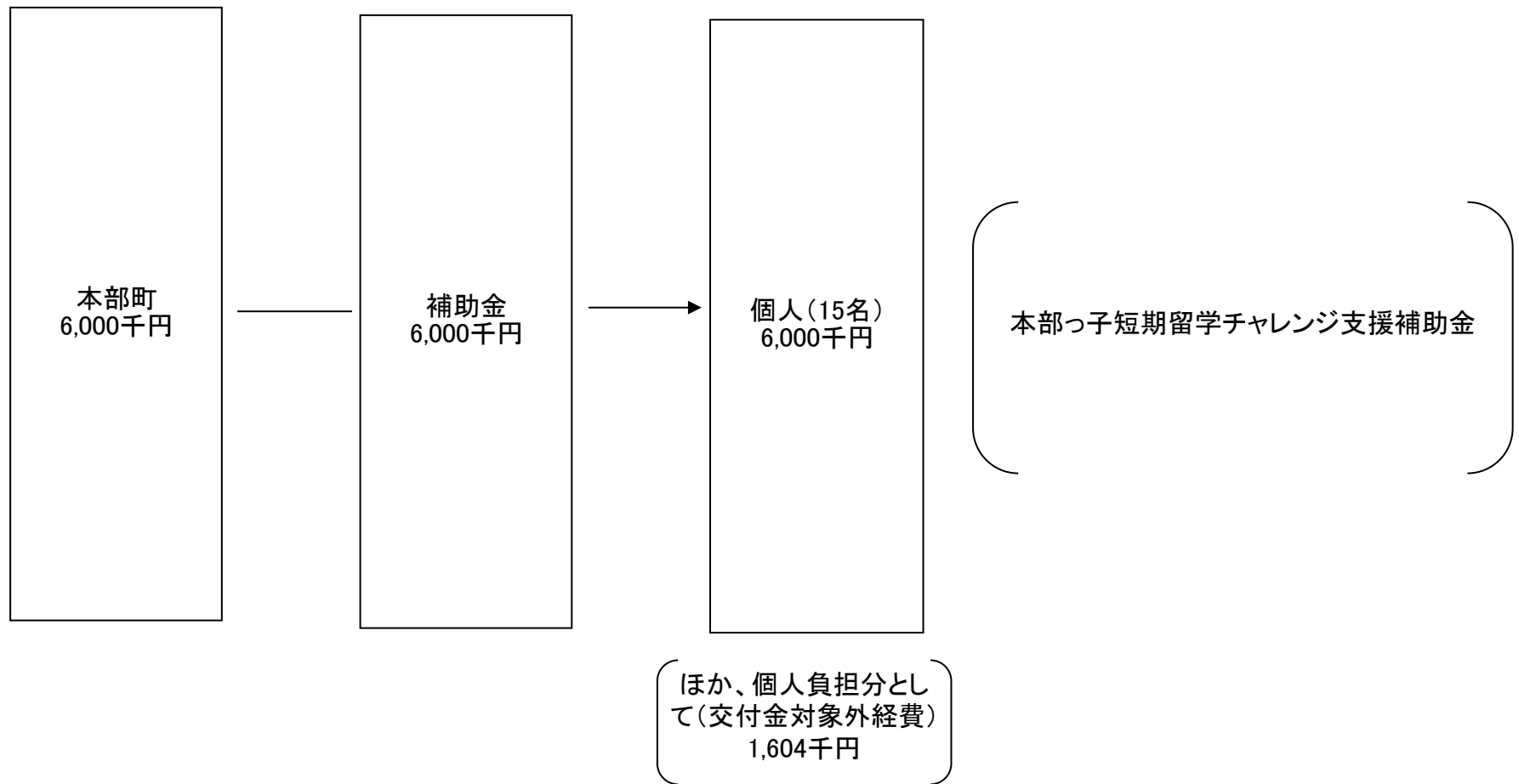
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・目標は達成したが、事業の目的である、英語学習の意欲を高め、広い視野で物事を捉える人材育成の成果を検証するための指標として、英検合格率のみでは十分ではないと考えられる。</p>	<p>・英語学習の意欲を高め、広い視野で物事を捉える人材育成の成果を検証するための指標として、英検合格率のみでは、事業目的の一部の評価になるため、別の指標が必要だと考えられる。</p>

今後の取り組み方針

・目的達成を測る手段として、保護者へのアンケートを導入し、帰国後、生徒の国際的な視野が広がったかを確認することとする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,604	6,000	4,800	1,200	1,604



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選考方法については、学校長からの推薦がある生徒を選考審査会にて審査しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額なしであり適正な規模であったと考えられる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である派遣生は、本部っ子短期留学チャレンジ支援補助金交付要綱に沿って、総事業費の2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については額の確定時において確認を行い、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	本部町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③	学校ICT機器整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育委員会	事業実施 (予定)年度	平成28~30年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける教育の 推進 Ⅲ-3	
事業内容	町内小中学校のICT環境整備(無線LANの環境を整備、タブレットPCといったICT機器の設置)及びICT活用支援員を配置することで、ICT機器を活用した児童生徒の学力及び教員によるICT機器活用の能力向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,528	22,143			
		(b) 予算現額	12,528	21,330			
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 813			
		(d) 繰越額	-	-			
		A. 計(b+d)	12,528	21,330			
	B. 執行済額		12,204	21,330			
	うち交付金充当額		9,763	17,604			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		97.4%	100.0%			
予算の状況の説明		入札残額が813千円発生したため、3月に補正減とした。予算は適正に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	無線LANの環境整備	3校	目標	(3校)	(3校)	()	()
			実績	3校	3校		
	タブレット等の購入設置	143台	目標	(タブレット等の設置 65台)	(タブレット等の設置 143台)	()	()
			実績	タブレット等の設置 65台	タブレット等の設置 143台		
	大型モニタ等の購入設置	11台	目標	(大型モニタ等の設置 11台)	(大型モニタ等の設置 11台)	()	()
			実績	大型モニタ等の設置 11台	大型モニタ等の設置 11台		
	ICT活用支援員配置	1名	目標	(1人配置)	(1人配置)	()	()
			実績	1人配置	1人配置		
達成状況説明		予定通り3校へ無線環境の整備、143台のタブレットの設置、11台の大型モニタの設置を行うことができた。ICT活用支援員も1人配置し、機器の活用支援を行うことができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(30年度)
	本部町学力調査において対前年比で2ポイント向上	目標	()	(2ポイント向上)	(2ポイント向上)	()	()
		実績		2.34ポイント向上	-2.59ポイント		
	【H30成果目標】児童生徒にアンケートを実施し、ICT機器を活用した授業が分かりやすかったと答えた割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。	目標	()	()	()	()	(80%以上)
		実績					
	【H30成果目標】教員にアンケートを実施し、ICT支援員の配置により、ICT機器の習熟度が上がった(授業でICT機器を活用して指導できる)と答えた割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。	目標	()	()	()	()	(80%以上)
		実績					
	進捗状況説明		本部町学力調査において教科別の内訳で見ると、国語は前年度平均62.02ポイント、今年度平均64.75ポイント、対前年対比平均2.73ポイントの向上。算数、数学においては、前年度平均61.46ポイント、今年度平均55.22ポイント、対前年対比平均-6.24ポイント。英語においては、前年度平均65.00ポイント、今年度平均60.75ポイント、対前年対比平均-4.25ポイント。3教科平均-2.59ポイントとなり目標に届かなかった。				

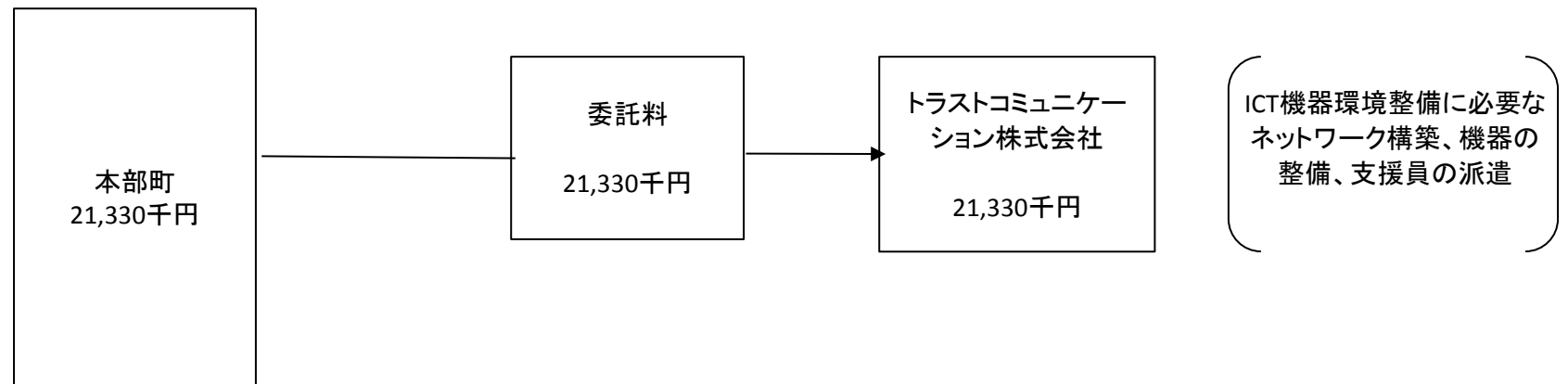
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・成果目標に届かなかった要因として、学習ドリル等の無料アプリを導入したが、「教えたい単元のドリルが少ない」などといった問題が発生した。そのため、教諭が様々な工夫をして、アプリにあったレジメ(問題や解説等)を作成するといった手間暇をかけて活用する状況となった。</p> <p>本来想定していた授業の1ツールとしてのICT機器の活用ではなく、活用するための授業を展開するといった問題が生じ、想定していた学力向上を図ることができなかったと考えている。</p>	<p>・授業において、アプリを使うための工夫に時間を取られないように、各学校ごとに教えたい単元に特化した学習アプリの導入(有料アプリ含む)を検討する。</p>

今後の取り組み方針

・各学校にICT機器活用のリーダーとなる先生を任命し、リーダーを中心に各学校の導入したいアプリや活用方法を検討してもらうことで、授業でICT機器を無理なく活用できる環境を整えていく。また、各学校のリーダーを集め、情報の共有や、統一して導入するアプリの検討、活用方法の検証などに取り組んでもらう。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
21,330	21,330	17,064	4,266	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札にて選定しており、妥当であった。 ○入札残について補正減としたが、予算は事業内容に見合った適正な規模であった。 ○費目・使途に関しては、精算段階にて検査を実施し、目的に則し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④	特別支援教育環境充実事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	教育委員会	事業実施(予定)年度	平成28~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 III-3		
事業内容	特別な支援を要する幼児児童生徒(心身の障害及び発達障害)に対し、特別支援教育支援員21名配置及びスクールソーシャルワーカー1名を配置し、個々に応じた適切な支援を行うことにより対象児童生徒の学校生活や学習上の困難の改善を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	36,926	37,666			
		(b) 予算現額	37,394	29,923			
		(c) 増減額(b-a)	468	▲ 7,743			
		(d) 繰越額	-	-			
		A. 計(b+d)	37,394	29,923			
	B. 執行済額		31,640	28,765			
	うち交付金充当額		25,312	23,012			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		84.6%	96.1%			
予算の状況の説明		特別教育支援員の夏休み(7/21~8/27)・春休み(3/21~3/31)の出勤を交付対象外経費として事業実績から省いた。年度途中で退職した支援員がいたこと等により、7,743千円減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	特別支援教育支援員 21名配置	目標	小学校11名配置 (中学校6名配置 幼稚園3名配置)	小学校12名配置 (中学校6名配置 幼稚園3名配置)	()	()	
		実績	小学校11名配置 中学校6名配置 幼稚園3名配置	小学校11名配置 中学校4名配置 幼稚園3名配置			
	スクールソーシャルワーカー 1名配置	目標	(1名配置)	(1名配置)	()	()	
		実績	1名配置	1名配置			
達成状況説明	平成29年4月から平成30年3月まで、上本部小2名、本部小6名、崎本部小1名、瀬底小1名、伊豆味小中1名(小1名)、上本部中1名、本部中3名、本部幼2名、上本部幼1名の合計18名を配置した。崎本部小、上本部中及び伊豆味中は各1名の支援員が年度途中退職等により不足していたが、各学校のもう1名の支援員が、校長・教頭、学級担任等の指示を受け、生徒の要支援状況に応じて配置を工夫して対応した。また、スクールソーシャルワーカー1名を雇用し、配置計画をもとに各学校へ派遣した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(30年度)
	特別な支援を要する幼児児童生徒へ支援の充足率70%	目標	()	(充足率70%)	(充足率70%)	()	()
		実績		充足率80%	充足率94%		
	【H30成果目標】園児児童生徒の保護者へのアンケートで、支援員等を配置することにより、対象児童生徒の学校生活や学習上の困難の改善が図られたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。		目標	()	()	()	()
進捗状況説明	<p>充足率(※1)について、各学校・学級への特別支援教育支援員の配置状況及び業務日誌等の支援報告からの集計と、スクールソーシャルワーカーによる相談活動実績を集計した結果、目標値の充足率70%を上回り、94%(※2)という結果となった。前年度との比較においても14%向上となり、平成29年度成果目標設定時に「今後の展開方針等」で示した「対前年比で充足率5%向上を目標とする」を達成することができた。</p> <p>※1 充足率: 支援を必要とする園児児童生徒10人がいて、10人全員に支援を行えた場合、100%となる。 ※2 支援対象者への支援実績(285人)÷支援対象者数(302人)×100=94.37%≒94%</p>						

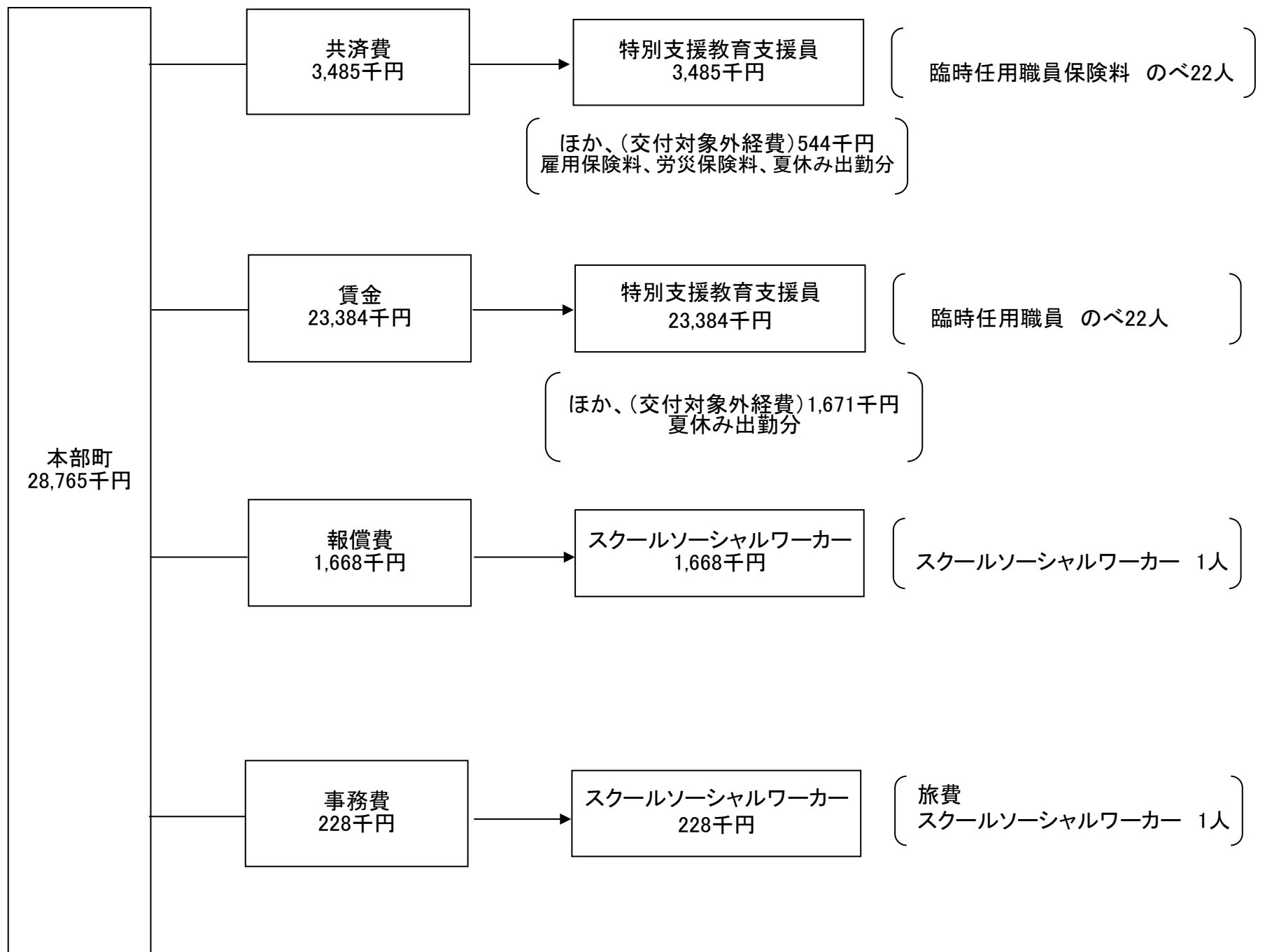
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①特別支援教育支援員がほぼ全ての児童等の支援を行えたこと、スクールソーシャルワーカーによる相談活動が支援充足率100%であったことが目標達成の要因と考えられる。また、事業開始から2年度目を迎え、支援員の経験が積み重ねられてきたことで、適切な支援につながりつつある。</p> <p>②当初計画の支援員配置数を満たす人材の確保ができなかった。</p> <p>③スクールソーシャルワーカーによる相談について、支援のニーズが多い大規模校に偏る傾向がある。</p>	<p>①これまで目標値としてきた支援充足率はほぼ達成できる状況になっているため、今後は支援の質を向上させ、支援が必要な児童等の保護者の満足度を高めていくことを目指す。</p> <p>②支援を必要とする児童等は一定の支援員との信頼関係が構築されたとき、安心して学習できるケースが多い。支援員の途中退職や配置換えで児童等の混乱をできるだけ避け、安心して学習と学校生活が送れる環境を作るため、支援員の継続雇用が必要である。</p> <p>③支援ニーズの数によらず、スクールソーシャルワーカーがどの学校にも積極的な関わり方ができるように配置計画を見直す。</p>

今後の取り組み方針

- ①平成30年度はアンケートを導入し、特別支援教育に対する学校及び保護者の満足度を把握し改善を図りながら、より質の高い特別支援教育環境の構築に取り組む。
- ②支援員を対象とする特別教育支援研修会の開催により支援活動の不安を解消し、賃金の改定と合わせて人材の確保に努める。
- ③スクールソーシャルワーカーの配置計画を見直し、特別な支援が必要な児童等が在籍する全ての学校でバランスよく相談活動を行い、支援のニーズに応える。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
30,980	28,765	23,012	5,753	2,215



資金の流点・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○特別支援教育支援員の雇用については、条例及び規則に基づき実施している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、不用額1,158千円は3月補正時の見込みより勤務日数等の実績が少なかったことによるもので、事業内容に見合った適正な規模と考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、出勤日数、休暇処理、日給、保険料計算のための月額報酬等を確認の上、目的に即した必要な支出であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑤	音楽による人材育成・地域振興事業					
担当部課名	教育委員会	事業実施(予定)年度 平成27~29年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-5-(1)-ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成					
		沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-3					
事業内容	町内小学校の吹奏楽クラブに吹奏楽器を購入し、その楽器を活用した演奏会を地域行事や町内のイベント等にて行うことで、児童の活動意欲を高めつつ、地域振興に寄与する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,158		5,919		
		(b) 予算現額	9,158		5,919		
		(c) 増減額(b-a)	0		0		
		(d) 繰越額	-		-		
		A. 計(b+d)	9,158		5,919		
	B. 執行済額		9,018		5,508		
	うち交付金充当額		7,214		4,406		
	次年度繰越額		0		0		
	執行率(%) (B/A)		98.5%		93.1%		
予算の状況の説明		不用額411千円は入札残によるものであり、予算を適正に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	本部小学校吹奏楽器 32個購入		目標 (本部中 11個 上本部中 19個)	()	(本部小 32個)	()	
			実績 本部中 11個 上本部中 19個		本部小 32個		
			目標 ()	()	()	()	
			実績				
達成状況説明	ティンパニー、チューバ、アルトホルン、トランペット等、吹奏楽器32個を購入した。目標のとおり業務を遂行することができた						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	演奏の幅が広がり学校行事だけでなく地域行事等でも積極的に演奏し地域住民との繋がりがもて地域振興につなげる。また、生徒の意欲情操向上を図ることを目標とする。		目標 ()	(地域振興及び生徒の意欲情操向上)	()	(地域振興及び生徒の意欲情操向上)	()
			実績	地域振興及び生徒の意欲情操向上		地域振興及び生徒の意欲情操向上	
	楽器購入後イベント参加回数:3回		目標 ()	(イベント参加各学校3回)	()	(イベント参加3回)	()
			実績	本部中学校 3回 上本部中学校 3回		イベント参加3回	
	進捗状況説明	本部小学校参加イベントについて、目標値(3回)の実績を実施。 ①12月開催「もとぶ元気夕市」(地域イベント)にて単独演奏。 ②第38回本部町八重岳さくら祭り(町内小中学校吹奏楽部合同演奏会)。 ③3月開催「もとぶ元気夕市」(地域イベント)にて単独演奏。 吹奏楽器購入後に2回全国大会へ派遣され、児童の意欲向上や、全国大会演奏報告会などを通じて地域振興に寄与した。					

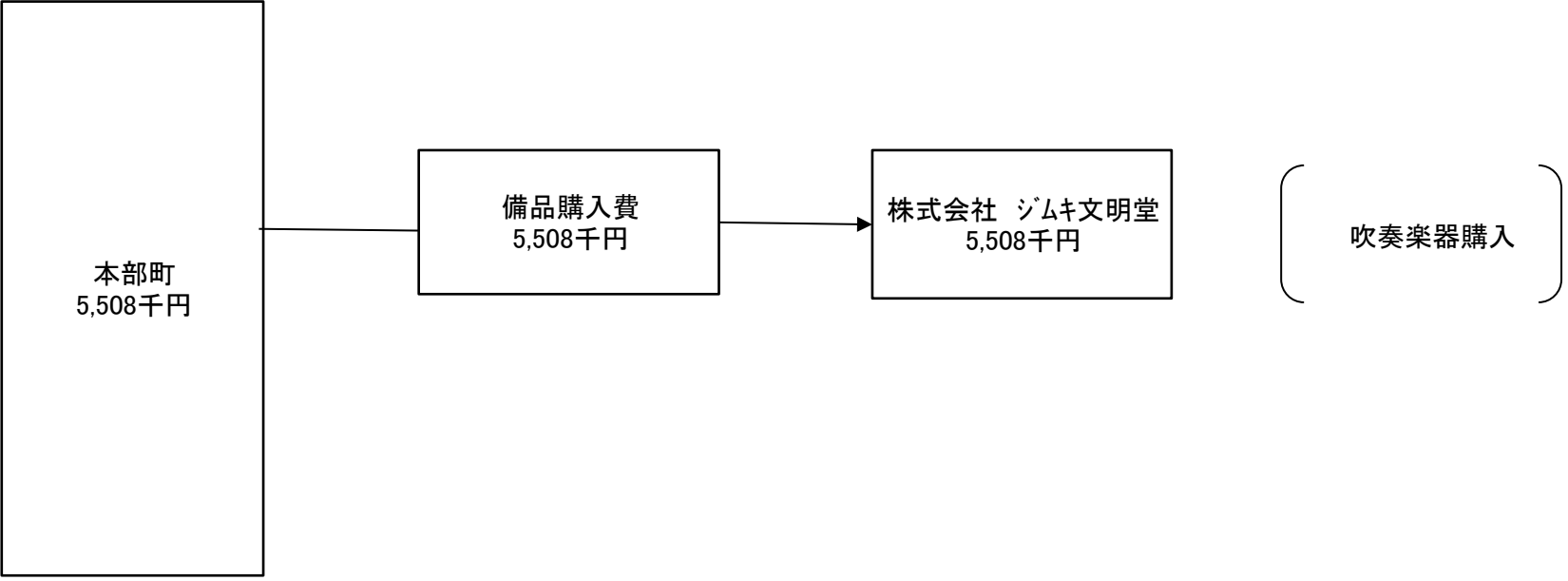
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>本事業を導入した背景として、過疎化が進み、地域とのつながりが薄れていく中で、音楽イベントを通じて地域との交流を行い、児童の意欲向上や地域振興を図る必要があった。</p> <p>演奏会にて町歌を演奏することで、町歌へのなじみのない世代への町歌のPRを行ったり、マーチングを取り入れた演奏をすることで多くの住民が演奏会を楽しむことができ、成果目標達成につながった。</p> <p>前回の課題であった、楽器の運搬についても、保護者、地域、教育委員会の協力により、屋根付きトラックの手配がスムーズに行うことができたことも目標達成の一因と考えられる。</p> <p>課題として、学校行事や全国大会派遣のため、予定していたイベントへの参加を見送らざるを得ない事例が発生した。</p>	<p>地域イベントにて演奏する際に、学校とのスケジュール調整を密にすることで、多くの住民に多くの演奏会を楽しんでもらうことが可能であると考えられる。</p>

今後の取り組み方針

地域イベント担当者と吹奏楽クラブ顧問との顔合わせを年度当初に行うことで、連絡の取りやすい環境を作り、学校行事との調整がスムーズにいくように調整を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,508	5,508	4,406	1,102	



資金の流 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先については、指名競争入札の落札業者と物品売買契約を締結しているため妥当と考える。</p> <p>○予算規模は事業内容に見合った適正な規模であった。</p> <p>○費目・用途に関しては額の確定時において確認を行い適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町							
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-①	本部型就業意識向上支援事業						
担当部課名	商工観光課	事業実施(予定)年度 平成29年～31年度						
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-3-(10)-ア・イ 雇用機会の創出・拡大と求職者支援、若年者の雇用促進						
		沖縄振興基本方針該当箇所 III-2						
事業内容	<p>本町の小中高校生の就業意識向上を図るため、職場体験などを通して町内産業への理解や興味を深めてもらう。また、企業プレゼン大会を開催し魅力ある職場体験プログラムをPRすることで、より実践的なキャリア教育へと昇華させていく。</p> <p>産学官が連携した協議会による地域全体での取り組みで、地域の雇用問題や地域産業の後継者、担い手不足の諸問題にも寄与するとともに体験活動を通して児童生徒自身の問題解決能力も高めていく。</p>							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		9,885					
			9,885					
			0					
			—					
			9,885					
		B. 執行済額	9,671					
		うち交付金充当額	7,736					
		次年度繰越額	0					
		執行率(%) (B/A)	97.8%					
	予算の状況の説明	不用額214千円は、事業実績による残である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	ジョブシャドウイング・職場体験・インターンシップの実施	目標	()	()	()	()		
		実績	ジョブシャドウイング・職場体験・インターンシップの実施					
	教職員向けマナー研修の実施	目標	()	()	()	()		
		実績	実施なし					
	企業プレゼン大会の実施	目標	()	()	()	()		
		実績	企業プレゼン大会の実施					
	達成状況説明	ジョブシャドウイングや職場体験、インターンシップにおいては本町の高等学校を含む全学校で実施、企業プレゼン大会においても1校で実施したが職員向けマナー研修においては目標を達成することが出来なかった。						
	成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(年度)
ジョブシャドウイング・職場体験・インターンシップを町内小中高校で実施:計9校で実施		目標	()	(9校で実施)	()	()	()	
		実績		9校で実施				
教職員向けマナー研修の実施:4回		目標	()	(4回)	()	()	()	
		実績		0回				
企業プレゼン大会の実施:1回		目標	()	(1回)	()	()	()	
		実績		1回				
【H30成果目標】		小中高生へのアンケートを実施し、働くことへの興味・関心が湧いた(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。	目標	()	()	()	()	(80%以上)
進捗状況説明		ジョブシャドウイング5校、職場体験3校、インターンシップを1校で実施、事前学習において各テーマに沿って動機付けを行うなどキャリア教育としての実施が図られた。また、企業プレゼン大会については3校合同で行い11企業等の協力を得ることが出来た。教職員向けマナー研修においては、実施することが出来ず目標達成とはならなかったが、児童生徒へは9校すべてへ職場体験などの事前学習としてマナー講習会を実施している。						

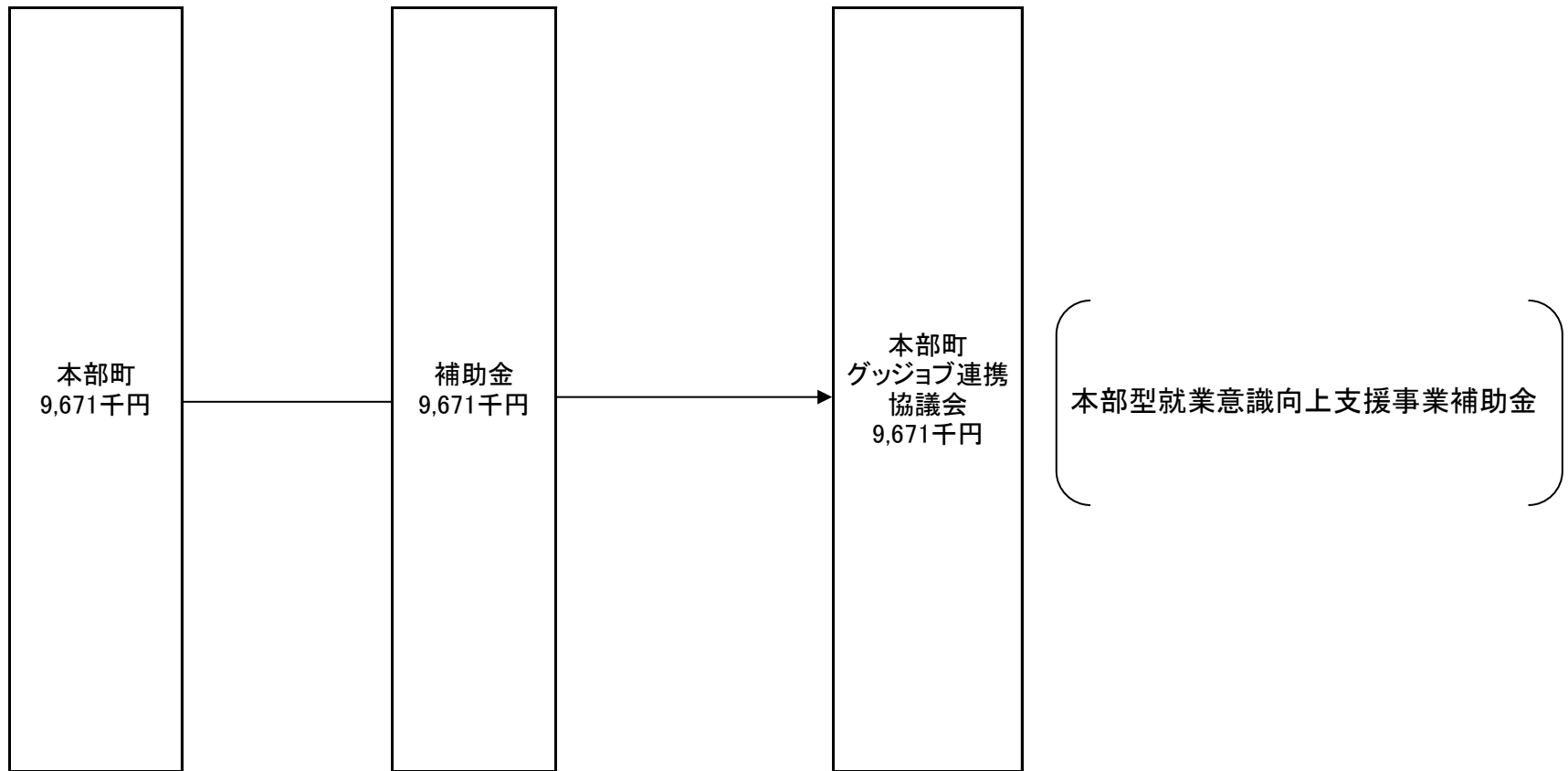
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>キャリア教育を実施していくうえで、マナー教育は必要な能力の基盤となり、教職員向けマナー研修として教育現場から常に挨拶や敬語等の実践が必要であると考え、研修実施における学校現場との日程調整や計画された年間カリキュラムに年度途中から組み込むことが困難であった。</p>	<p>学校現場との綿密な調整を早期に行い、研修が確実に実施できるように取り組んでいく。</p>

今後の取り組み方針

マナー研修実施においては、年度初めなど早期に学校現場との綿密な調整を図り計画的に研修の実施が行われるように取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
9,671	9,671	7,736	1,935	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本部町グッジョブ連携協議会は平成26年に設立され、キャリア教育支援を行っている協議会となっており、本事業を行うのに選定先は妥当と考える。 ○予算規模は事業内容に見合った適正な規模であった。 ○費用、用途等については補助金申請時に事業目的に沿っているものか確認し交付決定を行っており、実績報告をもって額の確定をおこなった結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町		平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】				
事業番号・事業名	6-①	本部町配水安定化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ			
担当部署名	公営企業課	事業実施(予定)年度	平成29~30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	水道管理センターの停電による断水をなくし安定的な水の供給を行うため、非常用電源設備を設置する。H29年度は調査・実施設計を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(31年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,476				
		(b) 予算現額	9,397				
		(c) 増減額(b-a)	921				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計(b+d)	9,397				
	B. 執行済額		9,397				
	うち交付金充当額		7,517				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		・当初予定していたよりも地質調査の数量が増えたため、予算921千円を増額し執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	本部町水道管理センターにおける非常用電源設備の設計の実施	目標	(設計の実施)	()	()	()	
		実績	設計の実施				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・平成30年度予定している工事に向けて、測量調査・地質調査・実施設計を行うため、指名競争入札により委託業者を選定し、契約を締結した。また、十分な履行期間を確保し、無事完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(31年度)
	非常用電源設備の設計完了	目標	()	(設計完了)	()	()	()
		実績		設計完了			
	【H31成果目標】 停電による断水被害 0件	目標	()	()	()	()	(0件)
		実績					
	進捗状況説明	・地質調査について当初見込んでいた数量よりも増加したが、当初予定していた履行期間内で完了した。					

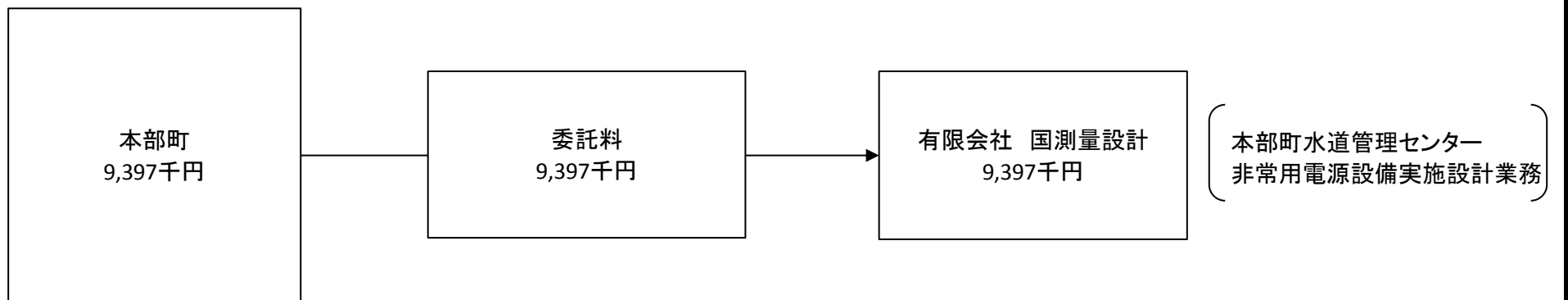
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に予定している工事の工期が、約300日を予定しているため、計画的に工事を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 工事請負契約および施工監理業務の委託契約を締結した業者とこまめに連絡を取り合い、工期内の完成を図る。

今後の取り組み方針

- 工期が約300日を予定しているため、早期発注を行い、年度内の完成を目指す。
- 契約締結した業者とこまめに連絡を取り合い、工事を進めていく上で発生する課題等の早期解決を図り、工期内の完成を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,397	9,397	7,517	1,880	0



資金の流 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-②	防災施設機能強化整備事業					
担当部課名	総務課	事業実施(予定)年度 平成29年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化					
		沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-10					
事業内容	災害時に住民・観光客等が避難する避難所に防災備蓄倉庫を整備し、防災資機材や備蓄食糧等の生活物資を保管することで、災害時における住民や観光客の安全を確保する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	48,471				
		(b) 予算現額	48,471				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計(b+d)	48,471				
	B. 執行済額		46,662				
	うち交付金充当額		37,329				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		96.3%				
予算の状況の説明		不用額1,809千円については備品購入費の入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	防災備蓄倉庫整備、発電機購入	目標	(整備・購入)	()	()	()	
		実績	整備・購入				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・防災備蓄倉庫の整備及び発電機の購入については、当初の目標どおり整備を完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(28年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(32年度)
	防災備蓄倉庫 4棟整備完了	目標	(0)	(4棟)	()	()	()
		実績		4棟			
	発電機 2機購入完了	目標	(0)	(2機)	()	()	()
		実績		2機			
	進捗状況説明	・防災備蓄倉庫の整備及び発電機の購入については、当初の目標どおり整備を完了した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○防災備蓄倉庫整備 町の防災計画に即して備蓄量を設定しているが、近年の急激な観光客数の増加に伴い、滞在観光客も勘案した場合には、住民のみを対象とした備蓄量では十分な備蓄量を整備したとは言えない状況である。</p> <p>○発電機購入 本部町内の避難所で一番規模の大きい避難所に非常用発電機を整備することができ、最低限の避難所機能を確保することができた。しかし、町内には他にも多数の避難所や、近年の急激な観光客数の増加などもあり、2機の発電機では不足する恐れもある。</p>	<p>○備蓄備蓄倉庫整備 備蓄量については、今後の観光入域客数の推移を注視し、必要最低限の量を確保できるよう努める。</p> <p>○発電機購入 発電機の配置について、配置避難所や整備台数について随時見直す必要がある。</p>

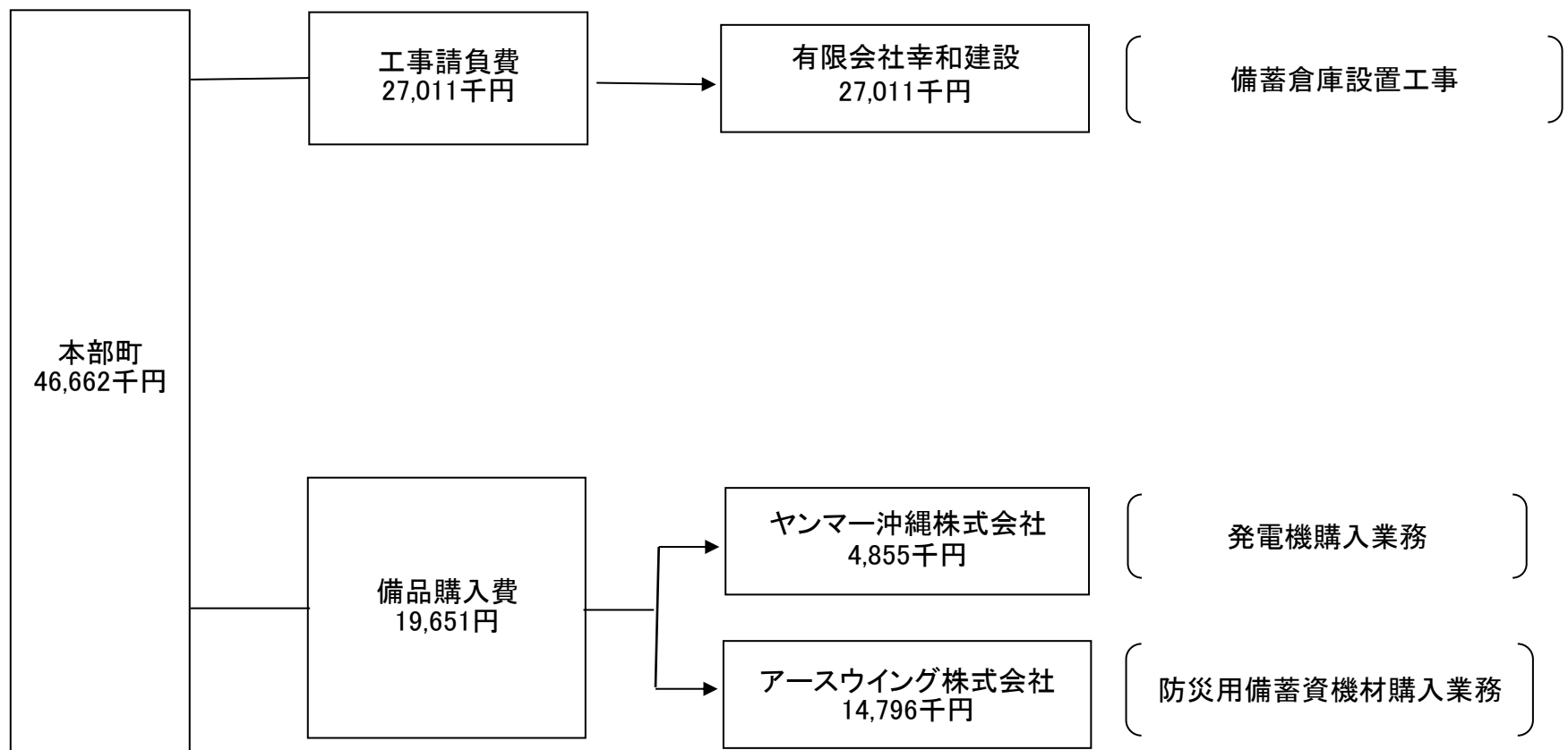
今後の取り組み方針

○防災備蓄倉庫整備
備蓄量については、観光客の増加により不足が見込まれることから、今後事業として追加整備の必要がないか検討していく。また、滞在観光客をスムーズに帰宅させる方策を講じることで、備蓄量も圧縮することが可能となることから、これら方策についても今後検討していき、様々な手段で防災体制の強化に取り組んでいく。

○発電機購入
発電機の配置については、各避難所の状況を精査し、最適な配置となるよう取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
46,662	46,662	37,329	9,333	0



資金の流 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業の実施は全て指名競争入札を実施しており、選定方法は妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の4%以内であり適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、用途については精算段階で精査しており、目的に即した必要なものであったと判断した。